

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第155期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中戸川 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03（6636）9502
【事務連絡者氏名】	経理部長 三影 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03（6636）9502
【事務連絡者氏名】	経理部長 三影 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	167,695	174,116	165,215	159,702	199,097
経常利益 (百万円)	8,105	8,235	8,135	6,773	8,996
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,774	4,654	4,431	7,468	6,477
包括利益 (百万円)	9,545	3,388	60	18,543	8,021
純資産額 (百万円)	87,086	80,447	77,966	94,364	100,075
総資産額 (百万円)	222,211	215,368	209,697	218,275	229,727
1株当たり純資産額 (円)	2,104.07	1,978.09	1,926.32	2,348.53	2,505.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.16	116.23	112.23	190.73	165.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	36.3	36.0	42.0	42.3
自己資本利益率 (%)	5.9	5.7	5.8	8.9	6.9
株価収益率 (倍)	16.80	11.98	9.44	7.00	7.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,351	11,785	8,400	6,042	8,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,855	3,386	5,073	2,245	5,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,529	4,205	4,843	3,123	6,568
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,200	14,217	12,646	17,748	14,468
従業員数 (人)	2,690	2,757	2,755	2,752	2,804
(外、平均臨時雇用者数)	(251)	(245)	(239)	(215)	(212)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	8,567	8,692	9,977	8,456	7,663
経常利益 (百万円)	3,432	3,825	5,474	4,763	3,659
当期純利益 (百万円)	1,971	2,666	4,601	7,361	2,951
資本金 (百万円)	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数 (千株)	40,445	40,445	40,445	40,445	40,445
純資産額 (百万円)	60,010	54,389	52,738	63,490	64,968
総資産額 (百万円)	151,467	144,326	141,124	150,924	148,144
1株当たり純資産額 (円)	1,485.27	1,375.50	1,344.81	1,624.81	1,673.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.79	66.59	116.54	187.99	75.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	37.7	37.4	42.1	43.9
自己資本利益率 (%)	3.36	4.66	8.59	12.67	4.60
株価収益率 (倍)	40.68	20.92	9.10	7.11	17.05
配当性向 (%)	102.5	75.1	42.9	26.6	66.2
従業員数 (人)	202	210	204	201	204
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	99.3 (115.9)	72.8 (110.0)	59.0 (99.6)	74.9 (141.5)	75.1 (144.3)
最高株価 (円)	2,681 (219)	2,242	1,643	1,490	1,370
最低株価 (円)	1,901 (184)	1,105	902	942	1,190

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部\*)におけるものです。また、第151期の株価については、株式併合後の最高・最低価格を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低価格を記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- \* 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

## 2【沿革】

- 1875年 8月 当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
- 1877年 2月 足尾銅山（栃木県）を譲り受ける。
- 1894年 9月 下山田炭鉱（福岡県）を譲り受け、石炭事業へ進出。
- 1900年 - 月 足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
- 1905年 3月 個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
- 1906年 6月 栃木県日光市に細尾発電所を建設。
- 1911年11月 組織を変更し、古河合名会社とする。
- 1918年 4月 古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
- 1933年 3月 金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
- 1941年 2月 古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
- 1942年 4月 足尾の機械工場を足尾製作所として足尾鉱業所から独立。
- 1942年 9月 増資を行い、株式の一部を公開。
- 1944年 8月 東亜化学製煉株式会社大阪製煉工場を買収して化学部門へ進出。
- 1944年12月 栃木県小山市に小山工場を建設。
- 1949年 5月 東京証券取引所第一部に上場。
- 1950年 2月 群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
- 1970年 1月 下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
- 1971年10月 群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
- 1972年 5月 定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO., LTD.とする。
- 1972年 6月 福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
- 1973年 2月 足尾銅山を閉山。
- 1973年 4月 栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
- 1974年 7月 福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
- 1976年 7月 高崎新工場完成、移転。
- 1987年 3月 株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
- 1987年10月 株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
- 1988年 6月 定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。
- 1989年10月 定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。
- 1990年 9月 油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「Gougler Industries, Inc.」（米国）を買収。
- 1997年 1月 銅製錬会社「Port Kembla Copper Pty.Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
- 1997年 7月 ユニック製品等の製造会社「Furukawa Unic (Thailand)Co.,Ltd.」（タイ国）を設立。
- 1998年 6月 素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
- 1998年 7月 ロックドリル製品の販売会社「Furukawa Rock Drill Europe B.V.」（オランダ国）を設立。
- 1999年 4月 建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。
- 1999年 6月 経営機構の改革として執行役員制度を導入。
- 2000年 4月 いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
- 2000年 4月 商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
- 2000年 4月 古河建機株式会社を日立建機株式会社との合併会社化。「日立古河建機株式会社」に商号変更。
- 2002年 1月 商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
- 2003年 5月 ロックドリル製品の販売会社「Furukawa Rock Drill Korea Co.,Ltd.」（韓国）を設立。
- 2003年 8月 古河不動産株式会社を吸収合併。
- 2003年 9月 日光発電事務所で営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
- 2003年 9月 ユニック製品等の製造販売を営む合併会社「泰安古河机械有限公司」（中国）を設立。
- 2003年10月 鑄造品事業を古河キャスト株式会社へ営業譲渡。
- 2003年12月 第三者割当による新株発行を実施。
- 2004年 3月 金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
- 2004年 5月 産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
- 2004年10月 日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

- 2005年 3月 「産業機械」、「開発機械(ロックドリル)」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要6事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。
- 2006年 2月 ロックドリル製品の販売会社「古河鑿岩机械(上海)有限公司」(中国)を設立。
- 2008年 4月 古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社を吸収合併し、産業機械事業を統合。
- 2008年 4月 研究開発本部に窒化ガリウム基板の事業化に向けナイトライド事業室を新設。
- 2008年 7月 燃料事業を会社分割し、古河コマース株式会社に承継。
- 2009年12月 塗料・化成品の製造・販売会社である株式会社トウペを連結子会社化。
- 2011年 1月 第三者割当による新株予約権発行を実施。
- 2011年12月 ロックドリル製品の販売会社「Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.」(インド国)を設立。
- 2012年 1月 ロックドリル製品の販売会社「Furukawa Rock Drill Latin America,S.A.」(パナマ国)を設立。
- 2012年 6月 ユニック製品の販売会社「LLC Furukawa Unic Rus」(ロシア国)を設立。
- 2012年10月 古河コマース株式会社の株式を株式会社宇佐美鋳油へ譲渡。
- 2013年 3月 株式会社トウペの株式を日本ゼオン株式会社へ譲渡。
- 2014年10月 電子部品の製造を営む合併会社「FD Coil Philippines,Inc.」(フィリピン国)を設立。
- 2015年 6月 「Gougler Industries,Inc.」(米国)を「Furukawa Rock Drill USA,Inc.」に商号変更。
- 2018年 4月 新大峰炭鋳株式会社および西部炭鋳株式会社を吸収合併。
- 2018年 6月 ロックドリル製品の販売会社「Furukawa Machinery Asia Sdn.Bhd.」(マレーシア国)を設立。
- 2019年 8月 古河シンチテック株式会社の株式を譲渡。
- 2020年 7月 「泰安古河随車起重机有限公司」(中国)が「泰安古河机械有限公司」(中国)を吸収合併。
- 2021年10月 金属粉体の製造・販売会社である山石金属株式会社を買収。

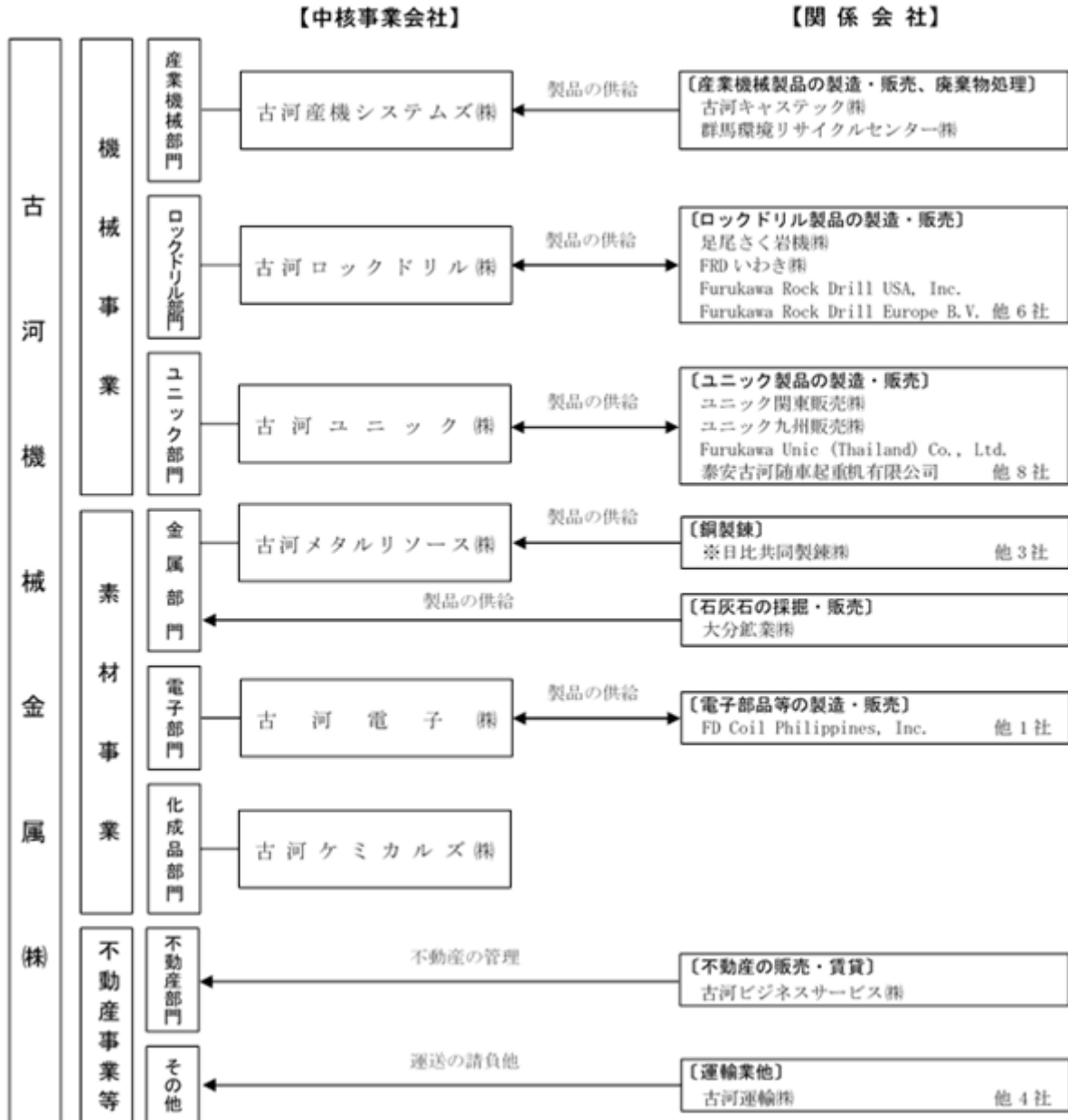
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社32社および関連会社11社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械部門、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とするロックドリル部門および古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック部門から構成される機械事業ならびに古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属部門、古河電子(株)を中核事業会社とする電子部門および古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成品部門から構成される素材事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等です。

当社グループの事業内容と関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、グループの概要記載に当たり、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

- 産業機械部門 : 中核事業会社古河産機システムズ(株)が、ポンプ、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、ベルトコンベヤ、環境機器、リサイクルプラント、鋼構造物、橋梁等産業機械、耐熱・耐摩耗鋳物等を製造販売等しております。  
(子会社3社)
- ロックドリル部門 : 中核事業会社古河ロックドリル(株)が、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、ブラストホールドリル、トンネル工事・鉱山用機械等を製造販売しております。  
(子会社11社)
- ユニック部門 : 中核事業会社古河ユニック(株)が、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等を製造販売しております。  
(子会社7社、関連会社6社)
- 金属部門 : 中核事業会社古河メタルリソース(株)が、原料鉱石を海外から買入れ、関連会社日比共同製錬(株)、小名浜製錬(株)等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。  
(子会社4社、関連会社2社)
- 電子部門 : 中核事業会社古河電子(株)が、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミニウム、光学部品等を製造販売しております。  
(子会社2社、関連会社1社)
- 化成品部門 : 中核事業会社古河ケミカルズ(株)が、硫酸、ポリ硫酸第二鉄水溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造販売および酸化チタン等の販売を行っております。  
(子会社1社)
- 不動産部門 : 不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。  
(子会社1社)
- その他の部門 : 上記の7つの部門に分類できない運輸業、金属粉体事業等を本部門に分類しております。子会社古河運輸(株)が、子会社の製品等の一部の運送を行っております。  
(子会社3社、関連会社2社)

事業の概要図は、次のとおりです。会社名の前に を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社です。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ (株)	東京都千代田区	300	産業機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
古河ロックドリル(株)	東京都千代田区	400	ロック ドリル	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
古河ユニック(株)	東京都千代田区	200	ユニック	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
古河メタルリソース (株) 2	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
古河電子(株)	福島県いわき市	300	電子	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
古河ケミカルズ(株)	大阪府大阪市西淀川 区	300	化成品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等...有
Port Kembla Copper Pty.Ltd. 1	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラリア ・ドル	金属	100 (100)	役員の兼務等...有
Furukawa Rock Drill USA, Inc. 1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ドル	ロック ドリル	100 (100)	経営管理 役員の兼務等...有
他24社					

## (2) 持分法適用関連会社

5社

(注)1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合です。

3. 1 特定子会社に該当いたします。

4. 2 古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除きます。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりです。

## 古河メタルリソース(株)

(1) 売上高	101,571百万円
(2) 経常損益	586百万円
(3) 当期純損益	408百万円
(4) 純資産額	10,833百万円
(5) 総資産額	29,593百万円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産 業 機 械	488 (35)
ロ ッ ク ド リ ル	652 (47)
ユ ニ ッ ク	826 (72)
金 属	41 (4)
電 子	279 (28)
化 成 品	118 (-)
不 動 産	9 (-)
そ の 他	190 (22)
全 社 ( 共 通 )	201 (4)
合 計	2,804 (212)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

## (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
204	45才8月	19年2月	7,776,780

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不 動 産 部 門	9
全 社 ( 共 通 )	195
合 計	204

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含みます。)です。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外給与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

## (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の全従業員および当社からの在籍出向者は、古河機械金属労働組合を組織しております。組合員数は2022年3月31日現在で1,214名(関係会社等への出向者を含みます。)であり、上部団体には加盟していません。

また、連結子会社の一部では、それぞれ独自に労働組合が組織されております。

いずれも労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。」を経営理念としています。

この経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

「変革」... 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

「創造」... 市場のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

「共存」... 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業150周年を迎える2025年度に向けた古河機械金属グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において掲げた、連結営業利益150億円超の常態化を目指します。

#### (3) 経営環境および中長期的な経営戦略

創業以来147年に及ぶ長い歴史の中で、創業当時の鉱山業から様々な事業転換・多角化等の変革を図り、トンネル掘削現場や土木・建築現場、鉱山、工場、下水処理場等、国内外のインフラ整備を支える機械製品、また、銅をはじめ、高度情報化社会の発展に欠かせない電子材料や高品質な化成品などの製品・技術・サービスを提供できることが、当社グループの強みです。

当社グループは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客が抱えている課題を解決することにより「企業価値の向上と持続的な成長」を成し遂げるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめ、我が国における国土強靱化、生産年齢人口の減少など、様々な「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供します。これにより、「企業価値」を創造すると同時に、「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造に寄与し続け、「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。

当社グループは、これまでに培った経験・技術を活かし、「Power」（力強さ・スピード）と「Passion」（熱意・情熱）をもって、2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」の達成にまい進し、全てのステークホルダーの皆様の期待に応え一層の信頼を獲得してまいります。

## 1.2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」

「カテゴリトップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現」

創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指します

## 2.2025年ビジョン達成のための方針

### (1) CSV\*の視点を織り込んだ「マーケティング経営」\*\*による古河ブランドの価値向上

マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客が抱えている課題を解決することにより「企業価値の向上と持続的な成長」を成し遂げるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめ、我が国における国土強靱化、生産年齢人口の減少など、様々な「社会課題」を解決し「持続可能な社会の実現」に貢献していく。

顧客ニーズを捉えた技術営業力（提案型・ソリューション型）の強化

市場ニーズに合致した製品・技術・サービスの開発

強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリトップ化の推進

新たな市場・カテゴリの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築

社会基盤を支えてきた製品・技術・サービスを進化させ、「社会課題」の解決に貢献

\* CSV（Creating Shared Value：共通価値/共有価値の創造）：企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値と企業価値を両立させようとする経営フレームワークです。

\*\*「マーケティング経営」という言葉に、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供するとともに、顧客が抱えている課題や問題を見つけ出し解決することにより、顧客とのきずなを深めながら、持続的に成長し企業価値を高めていきたいとの意を込めました。

### (2) 機械事業の持続的拡大

インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化

ストックビジネスの拡充・強化

グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

### (3) 人材基盤の拡充・強化

新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり

国内外の多様な人材の確保・活用・育成

営業・サービス人材の重点強化

### (4) 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

成長に必要な設備投資の積極的実施

戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

### (5) 経営基盤の整備

二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上

堅固な財務基盤の確立

成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分

当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上

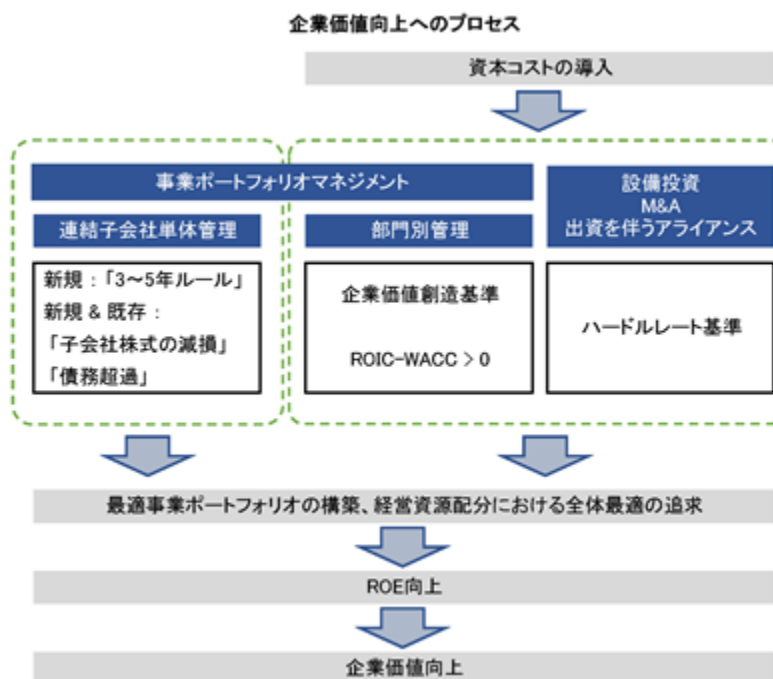
(4) 中期的な経営戦略

ROE向上に向けた取り組み

当社グループは、創業150周年を迎える2025年度に向けた当社グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を制定しております。

「2025年ビジョン」に掲げる「連結営業利益150億円超の常態化」を達成するためには、「二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上」が不可欠です。当社グループは、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意して個別の投資判断を行うとともに、財務レバレッジに過度に依存することなく、効率性、収益性の改善に最優先で取り組むこととしております。

更に、資本コストを的確に把握するとともに、新規事業の立ち上げ・育成、既存事業の拡充強化や縮小・撤退・売却・アライアンス等を含む多岐にわたる選択肢をゼロベースの発想で検討し、これまでの事業の歴史や思い入れに過度に引きずられない合理的な経営判断を実施することにより、経営資源配分の全体最適の追求を目的とした事業ポートフォリオマネジメントの運用に取り組んでいきます。



「2025年ビジョン」達成に向けた取り組み

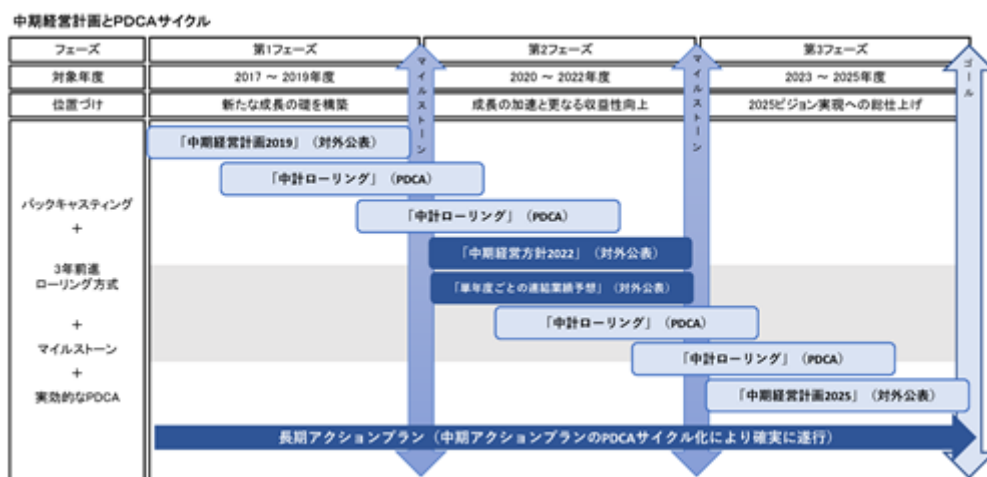
当社グループは、長期経営計画である「2025年ビジョン」を3つのフェーズに区分し、各フェーズの位置づけの明確化を図り、戦略的な落とし込み、長期・中期それぞれの時間軸に対応した個別・具体的なアクションプランを策定し、運用しています。

「2025年ビジョン」達成のための重要なツールとして、毎年、期間3年で中期経営計画をローリングする方式を採用しており、各フェーズが始まる際に对外公表する中期経営計画のシームレスな策定を実現するとともに、あらかじめ第1・第2フェーズにPDCA用のマイルストーン（非開示）を設定することで、ローリングの都度、マイルストーンとの開きを埋めるためアクションプランの見直しを行っています。

2020年度を初年度とする「中期経営計画2022」につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、収束時期の見通しが不透明であったこと、政府から緊急事態宣言が発出されたことなどにより、「中期経営計画2022」策定の前提としていた経営環境、事業環境から状況が大きく変化したため、公表を延期しました。その代わりに、第2フェーズに取り組むべき経営戦略、重点課題等を明確にすべく、2020年5月に「中期経営方針2022」を策定、公表しました。

なお、2021年5月には、2021年度を初年度とする期間2年の「中期経営計画2022」を策定し、公表する準備を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続し、新型コロナウイルス禍が収束する時期のめどが立たず、中長期の事業環境は不確実性が高く想定することが難しかったため、2021年5月13日付で公表した「『中期経営計画2022』の公表見送りに関するお知らせ」のとおり、「中期経営計画2022」の公表を見送り、第2フェーズに該当する2021年度および2022年度は単年度の連結業績予想を、それぞれ2020年度および2021年度の本決算時に公表することといたしました。2021年度、2022年度は、2023年度からの第3フェーズ（対外公表を検討している「中期経営計画2025」）につなげるため、新型コロナウイルス感染症による価値観やライフスタイル、ビジネスモデル等の変化を慎重に見極め、体質強化（特に、ロックドリル部門における海外マーケティング力の強化・再構築、金属部門における委託製錬事業の抜本的な見直し、不動産事業における古河大阪ビルの将来構想の具現化等の重点課題）を強力に推進し、当社グループ業績の早期回復に注力する期間と位置づけました。

PDCA用のマイルストーン（非開示）：あらかじめ設定したPDCA用の数値（非開示）は、中期経営計画を公表する都度、公表値に置き換えます。



#### (5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

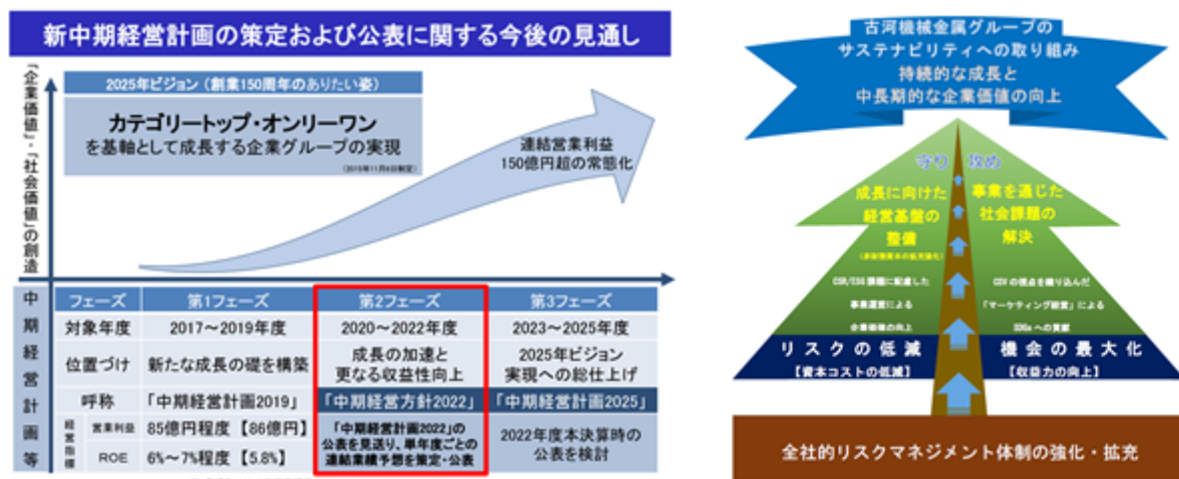
「中期経営方針2022」では、「2025年ビジョン」達成に向け、CSVの視点を織り込み再定義した「マーケティング経営」の推進により古河ブランドの価値向上を図っていくことに加え、現場力とイノベーション力\*1を強化し、持続的な成長に向け「人材基盤の拡充強化」、「企業価値向上に資する投資等の積極的推進」、「経営基盤の整備」に取り組んでいくとともに、「中期経営計画2019」にて構築した「新たな成長の礎」の盤石化に全力で取り組むことで、「成長の加速と更なる収益性向上」を実現していきます。

特に、「中期経営計画2019」にてコア事業と位置づけた機械事業については重点投資・成長事業の位置づけを確たるものとするべく、引き続き「機械事業の持続的拡大」を推進していくとともに、非連続な成長を実現するために、アライアンスやM&Aへの取り組みを強化していきます。

DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みについては、生産部門における検討・推進のほか、顧客や市場のDXニーズに応え、生産性・効率性・省力性を高めるICTやAI技術を活用した製品開発に注力していきます。また、2021年7月には、一体感あるグループ運営を一層強化する経営体制を構築するため、東京地区において分散しているグループ本社機能を集約移転のうえ、フリーアドレス制を導入しました。本社オフィス移転を契機に、業務運営の効率化を図るとともにペーパーレス化や事務効率の向上を進めています。

なお、2025年ビジョンに明記している「CSVの視点を織り込んだ『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上」および「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を従前にも増して強力に推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、2021年12月に「古河機械金属グループ サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」を制定し、関連する組織を改編することにより、サステナビリティ推進体制および全社的なリスクマネジメント体制の強化・拡充を図っています。

とりわけ、「カーボンニュートラル」については、当社グループとしての達成はもとより、CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」実践の好機と捉え、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量削減効果の高い製品・技術・サービスなどを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



「中期経営方針2022」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という世界経済が極めて不透明な状況の中でスタートしましたが、依然として収束時期が見通せないことに加え、ロシアのウクライナ侵攻により、供給制約下における資源価格の高騰や物流網の混乱、金融資本市場の急激な変動に拍車がかかり、その世界経済への影響等を踏まえた中長期の事業環境の不確実性が更に高まっています。新型コロナウイルス感染症拡大に端を発する人々の行動変容、価値観やライフスタイルの変化に加え、脱炭素社会を目指して、世界が大きく変わろうとしている中、新たな市場の創出を捉え、社会課題の解決に役立つ製品・技術・サービス等を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献し続けていきます。

#### 機械事業

機械事業については、我が国における防災・減災などの災害対策、国土強靱化のためのインフラ整備など、当社グループが果たすべき責任は、一段と大きくなっていると認識しています。更に、将来の生産年齢人口の減少による建設現場の人手不足を補う省力化・無人化への貢献や、省エネルギー、CO<sub>2</sub>削減への寄与も、当社グループにとっての社会課題と考えており、また、インフラ整備・資源関連開発を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化を図っていきます。

産業機械部門では、「セクションプラント工事件件の取り込みおよび官民の大型工事プロジェクト案件などのコントラクター事業の拡大を図る等、単なる機器メーカーからの脱却を目指してエンジニアリング力\*2を強化し、国内市場における事業基盤の拡充」の継承と、成長軌道の確立を基本戦略としています。エンジニアリング力を強化した成果として、独自のベルトコンベヤによる搬送技術の提案が複数の大型プロジェクトに採用され、また、マテリアル機械においても、セクションプラント工事件件への技術提案により破碎機やスクリーン、造粒機や一部プラント設備等を受注するなど、確実に利益を出せるようになってきました。引き続き、コントラクター事業については、不測の事態の想定やリスク管理、プロジェクト管理を徹底し、受注精度・確率の向上を図るとともに、土砂搬送時の搬送効率やCO<sub>2</sub>削減に貢献する長距離平ベルトコンベヤ、環境配慮型新製品である密閉式吊下げ型コンベヤ（SICON®）の提案を強化し、ポンプ、マテリアル機械の更新需要の取り込み等により、更なる収益基盤の強化を図っていきます。

ロックドリル部門では、ライフサイクルサポート\*3機能の強化によるフロービジネス・ストックビジネス\*4両輪での収益拡大、ドリル製品群（プラストホルドリル、ドリルジャンボ）の収益基盤の強化を進め、新規市場の開拓と新製品の投入による収益の拡大を基本戦略としています。前期に営業損失を計上したロックドリル部門では、マネジメント体制の見直しに加え、2021年10月に組織改編を実施するとともに、取り組むべき施策として、製品別・地域別戦略の明確化と、それに対応した海外子会社の再編統廃合を図るなど、構造的な改革を進めています。フロービジネスにおいては、海外マーケティング力の強化・再構築を図ることを喫緊の課題と位置づけ、選択と集中の徹底に取り組んでいきます。その具体的な施策として、第1に、重点地域を設定し、油圧ブレーカは欧米（オリジナル構造の機能や性能の評価が高い地域）、海外ドリルジャンボは東南アジア（トンネル等のインフラ需要が旺盛な地域）に注力します。第2に、油圧クロードドリルについて優位性に基づく機種選別により集中販売していきます。

なお、本年1月には「東南アジア砕石市場開拓」の具体的な施策の一つとして、油圧ショベルに装着するアタッチメントドリル「AHD709」を開発し、インドネシア市場に投入しました。穿孔能力が大きく劣るものの安価な空圧式さく岩機が主流となっている新興国の多くの掘削現場、特に砕石場で、油圧ショベルにアタッチメントドリル「AHD709」を組み合わせることで、作業性が高くかつ購入しやすい価格設定のさく岩機の市場投入を実現し、今後、インドネシアのほか、東南アジア諸国にも同製品を展開し、さく岩機の油圧化促進に取り組んでいきます。第3に、重点地域の設定に合わせ、海外体制を見直し、海外子会社の再編統廃合を進めていきます。ストックビジ



ネスにおいては、ライフサイクルサポート推進による油圧クローラドリルのビジネス強化に取り組みます。更新需要予測の精度向上を図るとともに、顧客のビジネスに寄与する各種サポートプログラム（延長保証、フルメンテナ等）のメンテナンスプログラム、稼働情報分析による作業効率改善や消耗品低減等を提案する顧客サポートプログラム等の提供によるストックビジネスの強化を推進して新車・部品販売につなげていきます。また、トンネルドリルジャンボについては、技術統括本部との共同開発により全自動ドリルジャンボ、自動ロックボルトなど、トンネル掘削現場での安全性と効率性向上に資する製品ラインナップの展開強化を図るとともに、今後も、山岳トンネル施工現場でのICT化や無人化等の課題解決に取り組んでいきます。

ユニック部門では、国内販売での安定的な収益確保と海外販売での収益拡大を目指し、製品の高機能化・高付加価値化などによる競争力強化、ストックビジネスの推進、海外における製品力・営業力・サービス技術力の強化を基本戦略としています。佐倉工場を三極生産体制（日本、中国、タイ）におけるマザー工場として、機能強化することを目的に、2016年4月から開始した設備投資は、2022年3月に完了しました。新設した油圧機器工場に加工機械を集約することで生産効率の向上を図った油圧機器製造工程改革、カチオン電着塗装などの塗装設備を新設し、塗装品質の向上を図った塗装工程改革、クレーン架装能力を倍増し、外注架装費の削減、納期短縮等による収益性の向上を図った架装工程改革など設備投資効果の追求と最大化に取り組んでいます。製品の高機能化・高付加価値化については、2021年6月にクレーンの稼働領域を広げるとともに、クラス最高のつり上げ性能を実現した中型トラック搭載型クレーン「ユニッククレーン | 新型G-FORCE」の販売を、同年11月には小型トラック搭載型クレーンにおいても新型機の販売を開始しました。

なお、同年9月には「ゼロ・エミッションクレーン」をコンセプトに、排出ガス規制がある地下や屋内のほか、外部電源の取得が困難な現場などに自走してクレーン作業を可能にする、メンテナンスフリーの完全電動仕様ミニ・クローラクレーン「URW295CB3RA」を開発し、販売を開始するなど、今後も製品競争力の強化を図っていきます。海外展開については、製品力の向上、海外販売店の販売指導やサービス技術指導などの活動を強化し、現状、2割程度となっている海外売上高比率を引き上げるとともに収益性を改善することで、海外販売での収益拡大に取り組んでいきます。また、直近の市況について、国内では、トラックの出荷遅れなど厳しい市場環境が続いていますが、ユーザーやディーラーの動向を注視して対応するとともに、海外では、ロシアへの経済制裁の影響に慎重に対応していきます。

#### 素材事業

金属部門では、国際市況動向の影響や鉱石買鉱条件の影響を受け、収益の変動が大きく、委託製錬事業の採算性と将来性が見極めが重点課題であり、2022年5月12日付で公表した「小名浜製錬株式会社との委託製錬契約終了に関するお知らせ」のとおり、委託製錬事業の抜本的な見直しとして、小名浜製錬株式会社との委託製錬契約を終了することで、戦略的に事業規模を縮小するとともに不採算の輸出を大幅に削減し、委託損益の安定的な採算確保を図っていきます。

電子部門では、戦略製品と位置づける窒化アルミニウム、回折光学素子（DOE）およびハイブリッドコイルの成長促進と市場投入を基本戦略としています。窒化アルミニウムについては、電子機器の高集積化、微細化、薄型化等により、放熱部材の需要が拡大しております。引き続き、高付加価値焼成技術を活かした事業拡大、高熱伝導・高靱性窒化アルミニウムの開発を図っていきます。DOEについては、微細加工技術を活かした販路拡大、ハイブリッドコイルについては、高い設計自由度を活かしたサンプル展開を図っていきます。

化成品部門では、既存製品である硫酸や酸化銅の収益拡大と新規開発製品である金属銅粉の事業化の開始・育成を基本戦略としています。硫酸については、電池用途向けを中心に需要が拡大している高品質硫酸による差別化展開強化、酸化銅については、ハイエンドPCやサーバー向けに販売が伸長しているめっき用酸化銅の増産、金属銅粉については、品質、量産・販売体制を整え、サンプル展開から販路の拡大を図っていきます。

#### 不動産事業

室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の安定収益を確保し、古河大阪ビルをはじめ、当社グループが保有する不動産の有効活用を図っていくことを基本戦略としています。2019年12月末をもって閉館した古河大阪ビルの将来構想の決定が重点課題です。

なお、古河大阪ビルについては、2020年度から解体工事に着手しています。

- \*1 当社では、イノベーションを広く捉え、全ての企業活動において企業価値や社会価値を生み出す改革・改善を実現する力やビジネスモデルを構築・改革する力をイノベーション力と定義しています。
- \*2 営業活動として、経験、技術、知識をツールに、お客さまに対し、機能、コスト、使用環境、安全性などトータルバランスを考慮した最適提案を実行できる力のことです。
- \*3 機械のライフサイクル全体の期間（機械の選択と納入、オペレーションとメンテナンス、大規模な修理や再生、廃棄や交換）を通じて機械の所有コストおよびオペレーティングコストを可能な限り低減するために最適な管理サービスを提供し支援することでLCS（Life Cycle Support）とも表記されます。
- \*4 景気の影響を受けやすい製品販売（フロービジネス）に対し、製品販売後のアフターマーケットを対象とした事業（補用部品販売、保守サービス、中古下取り・販売等）やレンタルのことをストックビジネスと呼び、比較的収益が安定していることから、「新たな成長の礎」の1つと位置づけ、継続的な拡充・強化に取り組んでいきます。

（注）文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響の内容につきましては、合理的に見ることが困難であるものについては記載しておりません。以下に記載したリスクは、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。記載された事項以外の予見し難いリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 為替の変動について

当社グループは、国内外において生産、調達および販売活動を行っており、製品の輸出、銅精鉱を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。そのため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

### (2) 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品のの一つである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME（London Metal Exchange：ロンドン金属取引所）で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治・経済情勢などにより変動します。そのため、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響の最小化を図っておりますが、LME価格が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、銅精鉱調達のため海外鉱山に出資を行っておりますが、LME価格の変動は出資先の銅鉱山の経営成績等に影響を与え、その影響が当社グループにも及ぶ可能性があります。

### (3) 金利について

当連結会計年度末における当社グループの借入金の連結貸借対照表計上額は656億71百万円と、総資産の28.6%を占めております。そのため、金利の上昇により負債コストが増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、市場金利が上昇した場合には資金調達コストが増加する可能性があります。当社グループでは、固定金利等の種々の借入条件を適宜組み合わせることで、急激な金利変動に備えております。

### (4) 投資有価証券および土地、その他の固定資産について

当社グループは、歴史上の経緯から、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものおよび土地を保有しております。その当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものが303億16百万円、土地が541億70百万円となっております。そのため、株価や地価が大きく下落した場合には、減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、有価証券については、毎年、取締役会において個別の銘柄ごとに、保有に伴う便益やリスク等を定性面と定量面の両面から総合的に勘案のうえ、その保有の継続の適否を検証しております。検証の結果、保有の意義が認められないと判断したものについては、売却を進めることとしております。

また、当社グループが保有するその他の固定資産については、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

### (5) 需要の変動について

当社グループの製品は、日本国内だけでなく海外でも販売されているため、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場において大きな景気変動があった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループには、製品の特性上、売上高に占める国内の公共事業関連の割合が高い事業があるため、公共投資額に大きな変動があった場合も、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

### (6) カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っております。そのため、現地における政情不安、急激な経済の減速、治安の悪化、貿易上の制裁措置、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が発生し、事業の円滑な遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、ロシアのウクライナ侵攻により、ロシア向け製品の出荷停止による売上高の減少、鋼材など原材料や燃料価格の値上げによるコストの増加、原料調達の遅延による減産など、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 自然災害、感染症のまん延等の不可抗力について

地震、津波、洪水、台風等の自然災害や大規模火災等の事故により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を受け、生産設備が損壊し、もしくは物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、または、新型コロナウイルス等の感染症の世界的なまん延により、当社グループの事業所や保有施設、調達先が操業・運営を行うことができない事態が生じた場合、製品およびサービスの安定的な供給・提供を行うことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、2020年初頭に顕在化した新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大については、依然として収束する時期のめどが立っておりません。当社グループは、従業員の感染を防止するために、衛生管理の徹底や在宅勤務等の措置を講じておりますが、更なるウイルスの変異などにより、感染が再拡大した場合、従業員の感染による操業停止やサプライチェーンの停滞、顧客の事業活動の停止や縮小等による売上高の減少により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 品質について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造するとともに、その管理体制の確立および維持向上に努めております。しかしながら、全ての製品について、将来にわたって欠陥が発生しないという保証はありません。そのため、生産物賠償責任保険やリコール保険等に加入することでリスクに備えておりますが、想定を超える大規模な製造物責任やリコールにつながる製品の欠陥が発生した場合、または当社グループおよびその製品への信頼が失われた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (9) 新製品開発について

当社グループは、顧客のニーズを満たす新技術、新機能を備えた製品を市場投入すべく、積極的に新製品の開発に取り組んでおります。しかしながら、一部の事業においては、製品ライフサイクル上の成熟期に位置する取扱製品があり、そのような製品は、競合他社製品との差別化を図ることが困難であることから、利益率が低下する可能性があります。そのため、そのような事業において、将来の柱となるような新製品を開発・市場投入できない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (10) 人材確保について

当社グループは、将来に向けて成長していくため、新卒、中途を問わず優秀な人材を採用し、戦力化するための育成を行っております。しかしながら、事業に必要とされる人材の確保等を十分に行うことができなかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (11) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関係法令に基づき環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努めており、特に、国内休鉱山における坑廃水による水質汚濁防止や集積場（堆積場）の保安等の鉱害防止については、必要な措置を講じております。しかしながら、関係法令の改正等により規制が強化された場合、また、各事業所において不測の事態が発生した場合、その対応に要するコストが増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### (12) 公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、輸出管理等に関する各国の法規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、法令の改正等により規制が強化され、または新たな規制が制定された場合は、対応コストの増加や事業の継続への影響など、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、ロシアのウクライナ侵攻により、ロシア向け製品の輸出規制に伴う売上高の減少など、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。しかし

ながら、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりです。

## 経営成績の状況

	前期	当期	対前期増 減
売上高（百万円）	159,702	199,097	39,394
営業利益（百万円）	5,592	7,734	2,142
経常利益（百万円）	6,773	8,996	2,223
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,468	6,477	990

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の我が国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加が、製造業を中心に企業収益や設備投資の改善に寄与し、また、新型コロナワクチンの接種の進展や、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大を受けて発出されていた緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が、9月末に全都道府県で解除されたことにより、年末にかけて個人消費についても回復傾向となりました。一方で、半導体や主要部品の不足、原材料価格やエネルギーコストの上昇、コンテナ輸送能力の不足による運賃高騰など、世界的なサプライチェーンの混乱が、企業の生産活動に影響を及ぼし、年明けからは、感染力の強いオミクロン株の感染者や濃厚接触者が急増したことにより、まん延防止等重点措置が再発出されるなど、消費活動や企業の生産活動が抑制され、更にロシアのウクライナ侵攻が、国内経済の先行きについての不透明感を高める状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループの当期の連結業績は、売上高は、1,990億97百万円（対前期比393億94百万円増）、営業利益は、77億34百万円（対前期比21億42百万円増）となりました。産業機械部門およびユニック部門は、増収減益となりましたが、前期に営業損失を計上したロックドリル部門は、増収で利益計上となったため、機械事業全体では、増収増益となりました。素材事業では、金属部門、電子部門および化成品部門の全部門で増収増益となりました。また、不動産事業の売上高および営業利益は、前期並みとなりました。経常利益は、89億96百万円（対前期比22億23百万円増）となりました。特別利益に、2021年10月1日付で子会社化した山石金属株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益8億33百万円ほかを計上し、特別損失に古河大阪ビルの解体工事費用について、工事の進捗に対応した費用6億68百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、64億77百万円（対前期比9億90百万円減）となりました。

なお、前期には、特別利益に投資有価証券売却益40億78百万円を計上しています。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

## 〔産業機械〕

	前期	当期	対前期増 減
売上高（百万円）	16,682	17,723	1,041
営業利益（百万円）	2,113	1,396	717

産業機械部門の売上高は、177億23百万円（対前期比10億41百万円増）、営業利益は、13億96百万円（対前期比7億17百万円減）となりました。当期の受注高は、東海環状大安2高架橋3鋼上部工事（三重県いなべ市）や亀戸駅前歩道橋架替工事（東京都江東区）、中央自動車道新小仏トンネル工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ（SICON®）などの受注があり、前期並みとなりましたが、当期末の受注残高は、マテリアル機械やプロジェクト案件の受注残高が減少したため、前期末に比べ減少しました。小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備や中央新幹線第一首都圏トンネル新設（北品川工区）工事向けSICON®等について、出来高に対応した売上高を計上した大型プロジェクト案件や橋梁などのコントラクト事業は、増収となりました。また、マテリアル機械は、部品、オーバーホールなどの減収により、減益となりました。

## 〔ロックドリル〕

	前期	当期	対前期増 減
売上高（百万円）	24,149	30,910	6,761
営業利益（百万円）	1,324	1,117	2,442

ロックドリル部門の売上高は、309億10百万円（対前期比67億61百万円増）、営業利益は、11億17百万円（前期は13億24百万円の損失）となりました。前期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、損失計上となりましたが、当期は国内外ともに増収となり、営業利益は大幅に改善し、利益計上となりました。特に、海外については、円安による増収効果がありました。製品別では、全ての製品で増収となり、建設機械需要の旺盛な北米を中心に、油圧クローラドリルは、北米、中近東、アフリカおよび東南アジア、油圧ブレーカは、欧米で増収となり、また補用部品は、国内および北米で増収となりました。

## 〔ユニック〕

	前期	当期	対前期増 減
売上高（百万円）	27,804	28,305	500
営業利益（百万円）	3,180	2,165	1,014

ユニック部門の売上高は、283億5百万円（対前期比5億円増）、営業利益は、21億65百万円（対前期比10億14百万円減）となりました。国内では、主として、第2四半期までは、昨年度設備投資を抑えていた広域レンタル会社や業販向けが、投資意欲の回復により増加していましたが、第2四半期後半から、海外部品の調達難に伴うトラックの生産遅延や減産によるクレーン架装の遅れを主因として、減収となり、また、鋼材など原材料価格の値上げ等により原価率は悪化し、減益となりました。海外では、中国において、ユニッククレーンの出荷が増加し、増収となりましたが、北米においては、ビル建設用の資材不足により、市場の回復が遅れているため、ミニ・クローラクレーンの出荷が減少し、減収となったことや、海上運賃の高騰もあり、営業利益は、前期並みとなりました。

## 機械事業合計

	前期	当期	対前期増 減
売上高（百万円）	68,635	76,938	8,303
営業利益（百万円）	3,968	4,679	710

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、769億38百万円（対前期比83億3百万円増）、営業利益は、46億79百万円（対前期比7億10百万円増）となりました。

## 〔金属〕

	前期	当期	対前期増減
売上高(百万円)	76,094	102,995	26,900
営業利益(百万円)	499	940	441

金属部門の売上高は、1,029億95百万円(対前期比269億円増)、営業利益は、9億40百万円(対前期比4億41百万円増)となりました。電気銅の海外相場は、8,768米ドル/トンで始まり、欧米諸国の経済回復や、電気自動車や再生可能エネルギー向けの需要への期待から、9,000米ドル/トン台半ばから後半で堅調に推移していましたが、ロシアのウクライナへの侵攻に伴い上昇し、3月7日には10,730米ドル/トンと史上最高値を更新し、期末には10,337米ドル/トンとなりました。電気銅の国内建値は、102万円で始まり、期末には133万円となりました。電気銅の販売数量は、委託製錬比率の見直しにより段階的に生産量を減らしているため減少し、77,402トン(対前期比4,596トン減)となりましたが、電気銅の海外相場の上昇により、増収となりました。また、主として、銅生産量減少による委託製錬収支の改善や銅価上昇による価格差益により、増益となりました。

## 〔電子〕

	前期	当期	対前期増減
売上高(百万円)	5,741	7,271	1,530
営業利益(百万円)	161	666	504

電子部門の売上高は、72億71百万円(対前期比15億30百万円増)、営業利益は、6億66百万円(対前期比5億40百万円増)となりました。結晶製品は、個別半導体用などの需要が増加し、増収となりました。コイルは、車載向けを中心として需要が増加し、第2四半期以降は、半導体不足などの影響による自動車の減産の影響を受けましたが、増収となりました。高純度金属ヒ素は、国内外ともに主要用途である化合物半導体用などの需要が安定しており、また、窒化アルミニウムは、熱対策部品向けや半導体製造装置用部品向けなどの需要が増加し、増収となりました。

## 〔化成品〕

	前期	当期	対前期増減
売上高(百万円)	6,367	7,896	1,529
営業利益(百万円)	380	743	363

化成品部門の売上高は、78億96百万円(対前期比15億29百万円増)、営業利益は、7億43百万円(対前期比3億63百万円増)となりました。酸化銅は、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇したことに加え、基板向けの需要が旺盛で、増収となりました。また、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が、新型コロナウイルス感染症拡大による船舶の運航混乱の影響を受け、修繕船向けの需要が減少する中、銅価の上昇を主因とした販売単価の上昇により、増収となりました。

## 素材事業合計

	前期	当期	対前期増減
売上高(百万円)	88,203	118,163	29,960
営業利益(百万円)	1,040	2,349	1,308

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、1,181億63百万円(対前期比299億60百万円増)、営業利益は、23億49百万円(対前期比13億8百万円増)となりました。

## 〔不動産〕

	前期	当期	対前期増 減
売上高（百万円）	2,107	2,115	7
営業利益（百万円）	736	743	6

不動産事業の売上高は、21億15百万円（対前期比7百万円増）、営業利益は、7億43百万円（対前期比6百万円増）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の商業施設については、4月に3回目となる政府の緊急事態宣言が発出され、東京都による緊急事態措置等の要請により全館休業となり、5月の営業再開後も時短営業を実施、7月にまん延防止等重点措置から移行した4回目の緊急事態宣言は、9月末に解除されましたが、年明けにまん延防止等重点措置が再発出されるなど、1年を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。これを受けて、商業テナントに対して一部賃料の減免を実施したため、減収となりました。一方で、賃料収入全体としては、事務所テナントの増床などにより、前期並みとなりました。

## 〔その他〕

	前期	当期	対前期増 減
売上高（百万円）	755	1,879	1,123
営業利益（百万円）	82	17	99

金属粉体事業および運輸業等を行っています。売上高は、18億79百万円（対前期比11億23百万円増）、営業利益は、17百万円（前期は82百万円の損失）となりました。

## 財政状態の状況

	前期	当期	対前期増 減
総資産（百万円）	218,275	229,727	11,452
負債（百万円）	123,910	129,652	5,741
（うち有利子負債 （百万円））	69,683	65,671	4,011
純資産（百万円）	94,364	100,075	5,710
自己資本比率（%）	42.0	42.3	0.3

当期末の総資産は、対前期末比114億52百万円増の2,297億27百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少し、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産や建物及び構築物、土地が増加したこと、また、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。有利子負債（借入金）は、対前期末比40億11百万円減の656億71百万円となり、負債合計は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金などの増加により、対前期末比57億41百万円増の1,296億52百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた資金繰り対応として、2020年5月に調達した運転資金100億円については、前期末残高20億円を返済し、完済いたしました。純資産は、対前期末比57億10百万円増の1,000億75百万円となり、自己資本比率は、対前期末比0.3ポイント増加し42.3%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

	前期	当期	対前期増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,042	8,768	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,245	5,857	8,102
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,123	6,568	3,445
現金及び現金同等物（百万円）	17,748	14,468	3,279

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の計上などにより87億68百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出により、58億57百万円の純支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、借入金返済による支出や配当金の支払額等の支出により、65億68百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期比32億79百万円減の144億68百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、87億68百万円の純収入で、対前期比27億26百万円の収入増となりました。主として、営業利益の増益に伴う非資金損益項目等の調整後収入が増加したことによります。

## （参考）

	2020年度 （百万円）	2021年度 （百万円）	増 減 （百万円）
税金等調整前当期純利益	9,907	9,137	769
非資金損益項目等の調整	967	2,462	3,429
非資金損益項目等の調整後収入	8,940	11,599	2,659
営業活動に係る資産・負債の増減	2,240	895	1,344
純支払利息および配当金の受取額	542	455	86
法人税等の純支払額	1,199	2,390	1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,042	8,768	2,726

減価償却費や減損損失等の非資金損益項目のほか、営業外損益、特別損益項目の調整を含みます。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、58億57百万円の純支出（前期は22億45百万円の純収入）で、対前期比81億2百万円の収入減となりました。主として、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出55億72百万円（対前期比20億99百万円の支出増）、投資有価証券の売却による収入1億7百万円（対前期比54億44百万円の収入減）によるものです。有形固定資産および無形固定資産の取得による支出の増加は、主として、産業機械部門における小山工場の新事務所棟建築など、18億83百万円の支出の増加によるものです。また、政策保有株式については、毎年、保有継続の適否を検証するとともに、資産の有効活用および財務体質の健全化を図るべく適宜売却を進めていますが、前期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による万が一の資金需要に即するための手元流動性を確保する目的で、投資有価証券の売却を行ったことから、当期における投資有価証券の売却による収入は減少しました。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、65億68百万円の純支出で、対前期比34億45百万円の支出増となりました。主として、有利子負債(借入金)削減による支出(借入れによる収入および返済による支出の純減)40億25百万円(対前期比32億83百万円の支出増)によるものです。

なお、このうち、20億円は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた資金繰りの対応として、取引金融機関から調達した運転資金の返済によるものです(2020年5月に調達した運転資金100億円を完済しました)。

生産、受注および販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
産業機械	16,705	6.1
ロックドリル	29,537	58.6
ユニック	28,851	5.9
金属	96,534	36.1
電子	7,248	30.5
化成品	6,503	25.7
その他	1,845	465.2
合計	187,226	30.4

(注)1. 生産金額の算出方法は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 産業機械、ロックドリルおよびユニックの一部については外注生産を、また、金属は委託製錬を行っております。

b. 受注実績

産業機械およびユニックの一部については受注生産を行っており、当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
産業機械	11,438	0.8	9,399	4.5
ユニック	4,355	68.9	2,262	157.9
合計	15,793	11.9	11,661	8.8

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
産業機械	17,723	6.2
ロックドリル	30,910	28.0
ユニック	28,305	1.8
金属	102,995	35.4
電子	7,271	26.7
化成品	7,896	24.0
不動産	2,115	0.4
その他	1,879	148.7
合計	199,097	24.7

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
古河電気工業(株)	24,230	15.2	38,805	19.5

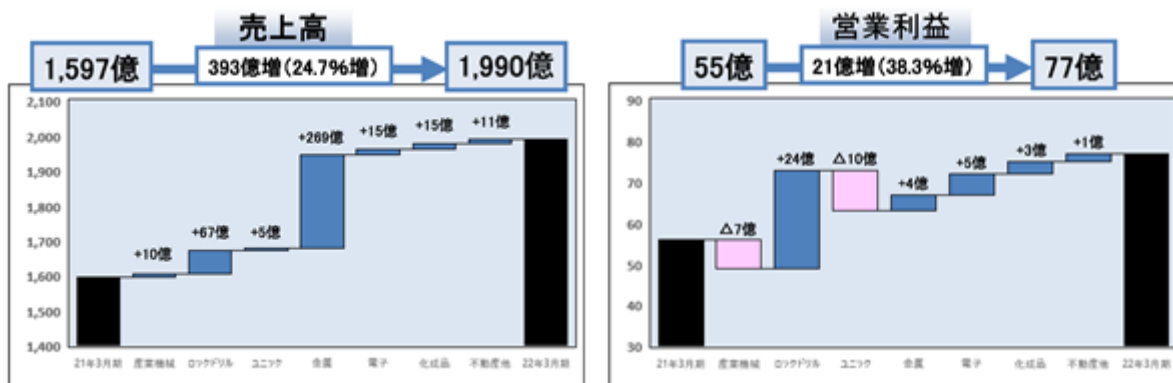
(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりです。

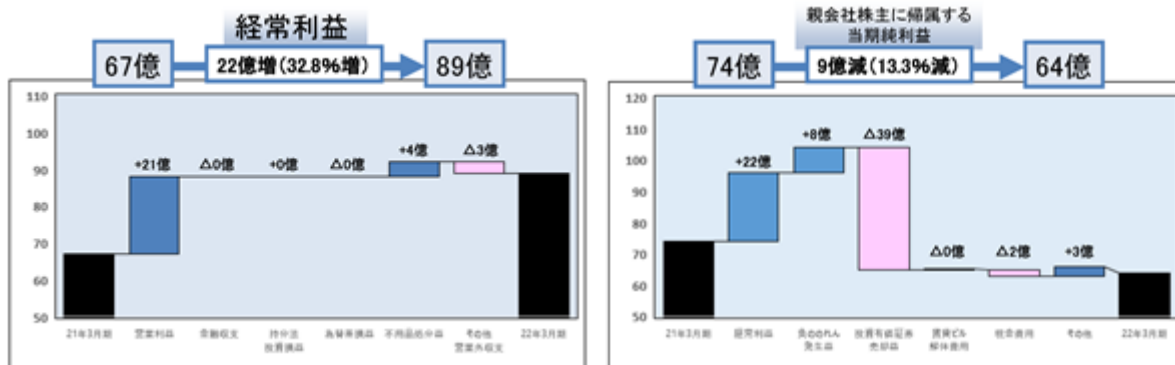
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討の内容

(当社グループの当連結会計年度の経営成績)



当連結会計年度の売上高は、対前期比393億94百万円(24.7%)増加し、1,990億97百万円、営業利益は、対前期比21億42百万円(38.3%)増加し、77億34百万円となりました。営業利益率は、0.4ポイント増加し、3.9%となりました。セグメント別の売上高および営業利益の状況につきましては、(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況に記載のとおりです。



当連結会計年度の営業外収益は、不用品処分益にシンチレータ結晶製造備品の売却益を計上したことなどにより、対前期比2億95百万円増加し、30億44百万円となりました。営業外費用は、本社オフィス移転に伴う費用を計上したことなどにより、対前期比2億13百万円増加し、17億82百万円となりました。以上の結果、経常利益は、対前期比22億23百万円（32.8%）増加し、89億96百万円となりました。

当連結会計年度の特別利益は、2021年10月1日付で子会社化した山石金属株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益8億33百万円などの計上がありました。前期は政策保有株式2銘柄の売却により、投資有価証券売却益40億78百万円の計上があったため、対前期比29億91百万円（72.9%）減少し、11億13百万円となりました。特別損失は、古河大阪ビルの解体工事の進捗に対応した費用6億68百万円（前期は7億30百万円）などを計上しましたが、対前期並みの9億72百万円（前期は9億71百万円）となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、対前期比7億69百万円（7.8%）減少し、91億37百万円となりました。

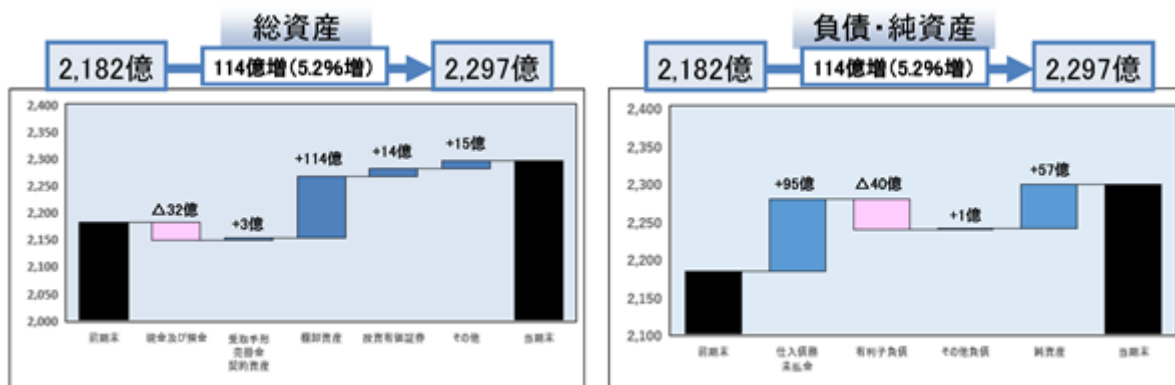
当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、2億13百万円増加し、24億50百万円となりました。法人税等の負担率は、負ののれん発生益による調整（2.9%）などがありましたが、政策保有株式売却に伴う評価性引当額の減少による調整（5.5%）があった前期に比し、4.2ポイント増加し、26.8%となりました。

なお、法定実効税率30.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

非支配株主に帰属する当期純利益は、6百万円増加し、2億8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期比9億90百万円（13.3%）減少し、64億77百万円となりました。

（当社グループの当連結会計年度末の財政状態）



当連結会計年度末の流動資産は、対前期末比76億12百万円（8.6%）増加し、962億38百万円となりました。増加の要因は、金属部門における原材料の数量増加に加え、金属価格の上昇による増加を主因として、棚卸資産が114億18百万円（30.5%）増加したこと、また、現金及び預金が32億79百万円（18.5%）減少したことによります。

なお、現金及び預金の減少の要因については、「（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当連結会計年度末の固定資産は、対前期末比38億39百万円（3.0%）増加し、1,334億89百万円となりました。増加の要因は、有形固定資産が、産業機械部門における小山工場の新事務所棟建築などにより、11億59百万円（1.3%）増加し、投資有価証券は、保有する上場株式の時価評価額が、11億87百万円増加したことを主因として、14億10百万円（4.1%）増加したことによります。

なお、設備投資等の概要については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に、上場株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（5）株式の保有状況」に記載しております。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、対前期末比114億52百万円（5.2%）増加し、2,297億27百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、対前期末比120億20百万円（25.1%）増加し、598億59百万円となりました。増加の要因は、主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）および未払金の合計額が95億94百万円（33.1%）増加したほか、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含みます。）が、29億28百万円（27.7%）増加したことによります。

当連結会計年度末の固定負債は、対前期末比62億78百万円（8.3%）減少し、697億93百万円となりました。減少の要因は、主に長期借入金、69億40百万円（11.7%）減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度の負債合計は、対前期末比57億41百万円（4.6%）増加し、1,296億52百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、対前期末比57億10百万円（6.1%）増加し、1,000億75百万円となりました。増加の要因は、主に親会社株主に帰属する当期純利益64億77百万円を計上し、剰余金の配当19億53百万円を実施したことなどにより、株主資本合計が41億96百万円（5.5%）増加したこと、また、保有する上場株式の時価評価額の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加や前連結会計年度末に比し、円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加、未認識数理差異の償却などにより、退職給付に係る調整累計額が増加し、その他の包括利益累計額合計が12億86百万円（8.4%）増加したことによります。

なお、退職給付に係る調整額および退職給付に係る調整累計額の内訳については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

#### （当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因）

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向の影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

銅をはじめとする金属製品は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子部門は、半導体市場の動向の影響を受けます。

なお、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻がセグメントごとの経営成績等に与える可能性および主要なリスクを含む事業等のリスクについては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

#### （当社グループの資本の財源および資金の流動性）

##### a) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

##### b) 契約債務

2022年3月31日現在の契約債務の概要は、以下のとおりです。

	年度別要支払額(百万円)						
	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,331	8,331	-	-	-	-	-
長期借入金	57,339	5,172	9,093	6,043	3,453	7,049	26,526
リース債務	491	188	126	98	60	17	0

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当社グループの第三者に対する保証は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証です。保証した借入金等の債務不履行が発生した場合、代わりに弁済する義務があり、2022年3月31日現在の債務保証額は、11億78百万円です。

なお、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しており、2022年3月31日現在の契約総額は、415億97百万円（借入実行額83億31百万円）です。

##### c) 連結キャッシュ・フロー配分と資本政策

2021年5月13日付で公表した「『中期経営計画2022』の公表見送りに関するお知らせ」のとおり、「中期経営計画2022」の公表を見送ることとしたため、「2025年ビジョン」達成に向けた第2フェーズを担う2020年度から2022

年度における、当社グループの連結キャッシュ・フロー配分の公表はしていませんが、引き続き、堅固な財務基盤の確立を目指しつつ、「企業価値向上に資する投資等の積極的推進」を行うとともに、株主還元配慮した連結キャッシュ・フローの適正配分に努めていきます。

第1フェーズ（2017年度から2019年度の3年間）および2020年度、2021年度の連結キャッシュ・フロー配分の概要ならびに第2フェーズ（2020年度から2022年度（予想）を含む3年間）の連結キャッシュ・フロー配分の概要は、以下のとおりです。

なお、2022年度（予想）連結キャッシュ・フロー配分については、2022年度業績予想から税引後営業利益に減価償却費を加算した額を営業活動によるキャッシュ・フローとしています。

【連結キャッシュ・フロー配分の概要】

	2017年度～2019年度 累計額		2020年度		2021年度		2022年度 (予想)		2020年度～2022年度 累計額(予想)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,537	6,042	8,768	8,956	23,767				
設備投資等の支払額	△ 16,394		△ 3,473	△ 5,572	△ 4,700	△ 13,746				
その他投資の支払・回収額	2,078		5,718	△ 284		5,434				
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,315		2,245	△ 5,857	△ 4,700	△ 8,311				
フリーキャッシュ・フロー	11,221		8,287	2,911	4,256	15,456				
↓										
有利子負債の増△減	△ 3,058		△ 741	△ 4,025	△ 4,000	△ 8,767				
配当金の支払額	△ 6,017		△ 1,961	△ 1,953	△ 1,941	△ 5,855				
自己株式の取得額	△ 1,631		△ 165	△ 334		△ 500				
その他	△ 870		△ 254	△ 255		△ 510				
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,577		△ 3,123	△ 6,568	△ 5,941	△ 15,633				

設備投資への資金配分については、コア事業と位置づける機械事業を中心に、第1フェーズの3年間の設備投資実績累計額は164億3百万円（設備投資等の支払額は163億94百万円）、2020年度は41億44百万円（設備投資等の支払額は34億73百万円）、2021年度は47億78百万円（設備投資等の支払額は55億72百万円）となりました。

なお、2021年度の設備投資の概要については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりです。また、当連結会計年度末現在における翌年度以降の設備投資予定額は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり83億円で、このうち2022年度は、群馬環境リサイクルセンター株式会社の医療用廃棄物処理設備など機械事業合計で28億円、窒化アルミニウム生産設備など素材事業合計で16億円、当社グループ全体では、47億円を予定しております。今後も「企業価値向上に資する投資等の積極的推進」に取り組むべく、機械事業を中心に「モノづくり力の強化」を支える設備投資を実施していきます。

有利子負債（借入金）の削減については、2016年度末の有利子負債（借入金）残高735億7百万円から第1フェーズの3年間で30億94百万円、2020年度は、7億29百万円、2021年度は、40億11百万円削減（「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の有利子負債の増減には、為替換算差額による増減額を含んでおりません。）し、656億71百万円となりました。また、2022年度は、有利子負債40億円の削減を予定しております。当社グループは、今後も財務レバレッジに過度に依存することなく、効率性、収益性の改善に最優先で取り組み、2020年5月に公表した「中期経営方針2022」で掲げた「2025年ビジョン」の最終年度である2025年度の財務水準（イメージ）を達成すべく、財務の健全性向上に努めていきます。

財務指標		2016年度 (比較基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2025年度 イメージ
	デット・エクイティ・レシオ	0.9倍	0.9倍	0.8倍	0.7倍	0.6倍～0.7倍 程度
	有利子負債/ EBITDA倍率	7.6倍	5.7倍	7.4倍	5.6倍	4倍台
	発行体格付	BBB (JCR)	BBB (JCR)	BBB (JCR)	BBB (JCR)	BBB+以上 (目録格付圏)

(※) デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債(期末)÷自己資本(期末)  
(※) 有利子負債/EBITDA倍率＝有利子負債(期末)÷(営業利益+減価償却費)

資本政策については、株主還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要となる内部留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としており、株主還元としての利益剰余金からの配当は、連結による損益を基礎とし、特別な損益状態である場合を除き、原則として1株当たり50円の年間配当金および連結配当性向30%以上をめどに、安定的・継続的な利益還元を努めていきます。第1フェーズの3年間の剰余金の処分累計額は59億58百万円



で、連結配当性向は43.3%でした。2020年度の剰余金の処分額は19億53百万円（1株当たり配当金50円の年間配当金）、2021年度の剰余金の処分額は19億41百万円（1株当たり配当金50円の年間配当金）としました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による万が一の資金需要に即応するための手元流動性を確保する目的で、政策保有株式の売却を行い、特別利益に投資有価証券売却益を計上した結果として1株当たり当期純利益が増加したこともあり、連結配当性向は26.2%となりました。

なお、2022年5月12日に公表した2022年度の剰余金の配当予想は、1株当たり年間配当金50円00銭（連結配当性向41.3%）としました。

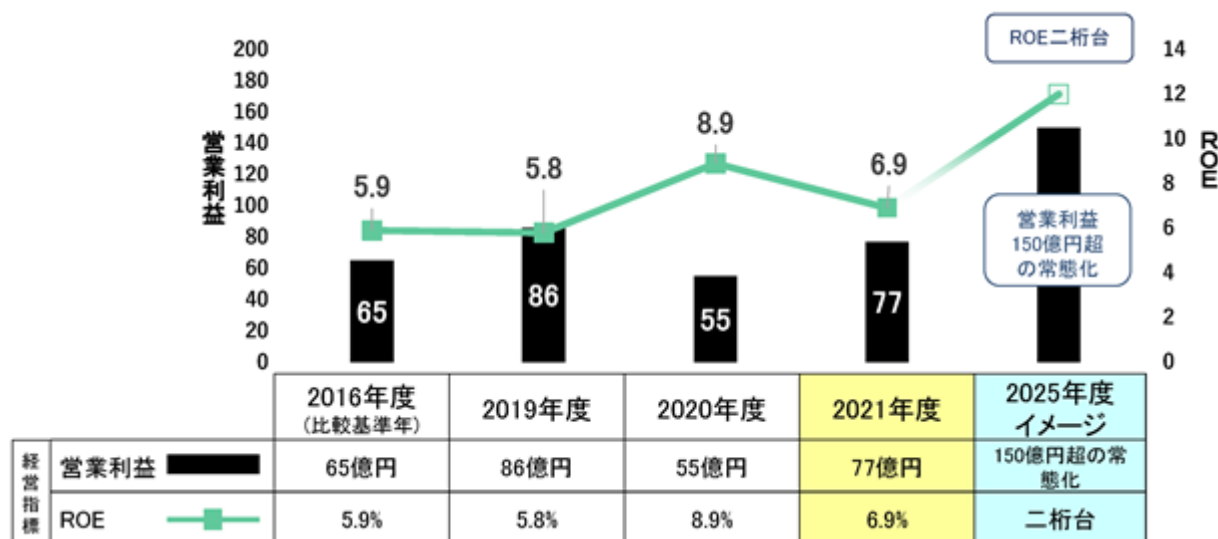
なお、自己株式の取得につきましては、第1フェーズの3年間で取得した株式の総数は1,186,300株、取得価額の総額は16億28百万円、2020年度は、2020年11月に自己株式140,500株を取得し、取得価額の総額は1億64百万円、2021年度は、2022年3月に自己株式251,700株を取得し、取得価額の総額は3億34百万円（「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の自己株式の取得額には、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得を含みます。）でした。自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ、適宜検討していきます。

【配当性向推移】

	2017年度～2019年度 累計	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)	2020年度～2022年度 累計
1株当たり当期純利益(円)	346.63	190.73	165.87	121.06	477.65
中間配当金(1株当たり)(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
期末配当金(1株当たり)(円)	150.00	50.00	50.00	50.00	150.00
配当性向	43.3%	26.2%	30.1%	41.3%	31.4%

（当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等）

創業150周年を迎える2025年度に向けた当社グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において連結営業利益150億円超の常態化、二桁台のROEを掲げ、「2025年ビジョン」を具現化していくための第1フェーズとして2017年度から2019年度の3年間で対象とした「中期経営計画2019」を策定し、最終年度である2019年度に、マイルストーンとして連結営業利益85億円程度、ROE6～7%程度とする経営指標を設定いたしました。連結営業利益につきましては、2018年度89億円、2019年度86億円と2期連続で目標を達成しましたが、ROEにつきましては、3年間を通じて、5%台後半にとどまり、目標未達でした。



〔連結営業利益150億円超の常態化について〕

2021年5月13日付で公表した「『中期経営計画2022』の公表見送りに関するお知らせ」のとおり、「中期経営計画2022」の公表を見送ることとしたため、「2025年ビジョン」達成に向けた第2フェーズ（2020年度から2022年度）の最終年度となる2022年度のマイルストーンについては公表しておりませんが、2021年度および2022年度は単年度の連結業績（予想）を、それぞれ2020年度（2021年5月）および2021年度（2022年5月）の本決算時に公表することとしました。

2022年5月12日に公表した2022年度の連結売上高および連結営業利益予想は、以下のとおりです。

[前提条件]	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)
為替(円/USD)	108.4円/USD	110.9円/USD	110.9円/USD	108.7円/USD	106.1円/USD	112.4円/USD	120.0円/USD
LME銅価格	5,154 USD/t	6,444 USD/t	6,341USD/t	5,860 USD/t	6,879 USD/t	9,691 USD/t	9,400 USD/t

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

売上高	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)
<b>機械事業</b>	<b>66,803</b>	<b>73,453</b>	<b>77,580</b>	<b>82,691</b>	<b>68,635</b>	<b>76,938</b>	<b>78,600</b>
産業機械部門	14,041	15,871	17,971	23,237	16,682	17,723	20,200
ロックドリル部門	26,979	30,199	30,372	27,663	24,149	30,910	29,400
ユニック部門	25,782	27,381	29,237	31,791	27,804	28,305	29,000
<b>素材事業</b>	<b>78,968</b>	<b>89,987</b>	<b>92,722</b>	<b>79,366</b>	<b>88,203</b>	<b>118,163</b>	<b>126,000</b>
金属部門	67,853	77,334	80,067	67,149	76,094	102,995	110,700
電子部門	5,816	6,307	6,527	5,506	5,741	7,271	7,300
化成品部門	5,298	6,344	6,127	6,710	6,367	7,896	8,000
<b>不動産事業</b>	<b>3,074</b>	<b>3,338</b>	<b>2,999</b>	<b>2,386</b>	<b>2,107</b>	<b>2,115</b>	<b>2,000</b>
<b>その他</b>	<b>983</b>	<b>916</b>	<b>814</b>	<b>771</b>	<b>755</b>	<b>1,879</b>	<b>2,900</b>
<b>【合計】</b>	<b>149,829</b>	<b>167,695</b>	<b>174,116</b>	<b>165,215</b>	<b>159,702</b>	<b>199,097</b>	<b>209,500</b>

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

営業利益	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)
<b>機械事業</b>	<b>3,580</b>	<b>5,083</b>	<b>6,567</b>	<b>7,343</b>	<b>3,968</b>	<b>4,679</b>	<b>5,300</b>
(*構成比)	(53%)	(63%)	(72%)	(83%)	(69%)	(60%)	(75%)
産業機械部門	104	1,005	2,088	3,208	2,113	1,396	1,800
ロックドリル部門	897	1,782	1,689	142	△1,324	1,117	1,300
ユニック部門	2,578	2,295	2,789	3,992	3,180	2,165	2,200
<b>素材事業</b>	<b>1,870</b>	<b>1,648</b>	<b>1,396</b>	<b>776</b>	<b>1,040</b>	<b>2,349</b>	<b>1,200</b>
(*構成比)	(28%)	(20%)	(15%)	(9%)	(18%)	(30%)	(17%)
金属部門	1,738	867	581	301	499	940	0
電子部門	17	330	407	△35	161	666	600
化成品部門	114	451	406	510	380	743	600
<b>不動産事業</b>	<b>1,265</b>	<b>1,339</b>	<b>1,163</b>	<b>735</b>	<b>736</b>	<b>743</b>	<b>600</b>
(*構成比)	(19%)	(17%)	(13%)	(8%)	(13%)	(10%)	(8%)
<b>その他</b>	<b>△126</b>	<b>△196</b>	<b>△147</b>	<b>△94</b>	<b>△82</b>	<b>17</b>	<b>△20</b>
(計)	6,590	7,875	8,980	8,761	5,663	7,789	7,080
調整額	△44	△55	△64	△68	△71	△54	△80
<b>【合計】</b>	<b>6,545</b>	<b>7,820</b>	<b>8,915</b>	<b>8,693</b>	<b>5,592</b>	<b>7,734</b>	<b>7,000</b>

\*構成比は、合計からその他、調整額を除いた額に対する比率

2022年度の連結売上高予想は、2022年3月期に比し、104億2百万円増収の2,095億円となる見込みで、連結営業利益については、7億34百万円減益の70億円となる見込みです。

セグメント別の業績予想は、次のとおりです。

(産業機械部門)

ポンプ、下水処理場の長距離移送設備や汚泥処理などのポンプ設備、橋梁などの増収により、増益となる見込みです。

(ロックドリル部門)

製品価格の値上げや円安による増収効果を見込むものの、主として、リニア中央新幹線の工期遅れなど、トンネルドリルジャンボ関連の売上の減少もあり、全体としては、売上高は、減収となりますが、営業利益は、増益となる見込みです。

(ユニック部門)

クレーン架装に影響を及ぼしているトラックの生産遅れや減産等の混乱が、年度後半に向けて 緩やかに回復すること、また、建設資材不足により市場の回復が遅れていた北米などの回復を見込む一方、ロシアのウクライナ侵攻による減収の影響や、鋼材など原材料価格の値上げ等の影響があり、全体としては、増収となるものの、営業利益は当期並みの見込みです。

(金属部門)

通期の銅価および為替の前提を、それぞれ9,400米ドル/トン、120円/米ドルとしました。当期との比較において、金属価格の上昇および円安を主因として、売上高は、増収となる見込みですが、営業利益は、主として、価格差益による増益がなくなるため、減益となる見込みです。

(電子部門)

高純度金属ヒ素や窒化アルミニウムの旺盛な需要の継続を見込む一方、結晶製品は、電気料金や原材料価格の上昇などの影響により、減益となる見込みで、全体としては、売上高は、当期並み、営業利益は、若干の減益となる見込みです。

(化成品部門)

酸化銅は、基板向けの旺盛な需要の継続を見込み、当期と比較して、銅価の上昇による増収効果もあり、増収、増益となる見込みですが、亜酸化銅は、原材料価格の上昇など原価率の悪化の影響があり、減益となる見込みで、全体としては、売上高は、増収となる見込みですが、営業利益は、減益となる見込みです。

(不動産事業)

主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)について、主として、事務所テナントの減床による減収を見込み、減益となる見込みです。

以上の結果、経常利益は、為替差益の計上などがあった当期に比し、20億96百万円減益の69億円となる見込みで、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億77百万円減益の47億円となる見込みです。



〔二桁台のROEについて〕

ROE	=	収益性 当期純利益率	×	効率性 総資産回転率	×	レバレッジ 財務レバレッジ
2016年度 (実績) : 5.9%		2.84%		0.74回		2.80倍
2019年度 (実績) : 5.8%		2.68%		0.78回		2.76倍
2020年度 (実績) : 8.9%		4.68%		0.75回		2.56倍
2021年度 (実績) : 6.9%		3.25%		0.89回		2.37倍

**ROE向上に向けた取り組み**      **収益性：改善**      **効率性：改善**      **レバレッジ：低下**

ROE向上に向けた取り組みの強化・浸透については、「第2 事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）中期的な経営戦略 ROE向上に向けた取り組み」に記載のとおり、ROEの構成要素のうち、収益性と効率性の改善に最優先で取り組むこととしております。また、資本コストを的確に把握するとともに、設備投資等を含む経営資源の配分等に際し、資本コストを考慮した事業ポートフォリオマネジメントの運用を通じ、最適事業ポートフォリオの構築、経営資源配分における全体最適の追求をしていきます。

ROEの構成要素について2016年度（比較基準年）との比較で、第1フェーズの最終年度である2019年度は、投資有価証券評価損10億29百万円を特別損失に計上したことによる当期純利益率の悪化を主因として、収益性が低下し、ROEは5.8%（2017年度5.9%、2018年度5.7%）となりました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を主因とする機械事業の減収などにより、連結売上高は、55億13百万円の減収となった一方で、投資有価証券売却益40億78百万円を特別利益に計上したことによる当期純利益率の改善を主因として、収益性が改善し、ROEは8.9%となりました。2021年度は、主として、金属部門において、電気銅の海外相場の上昇による大幅な増収を主因として、連結売上高は393億94百万円の増収となり、また、ロックドリル部門における営業利益の大幅な改善などにより、営業利益および経常利益は増益となりましたが、前年度に計上した投資有価証券売却益など、特別利益が減少したことによる当期純利益率の悪化により、収益性が低下し、ROEは6.9%となりました。

(セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析検討の内容)

ROE向上の取り組みの強化・浸透を図るべく、ROA（総資産営業利益率）をセグメントごとの経営指標・管理指標とし、ROAの構成要素として収益性（売上高営業利益率）、効率性（総資産回転率）の改善に取り組んでいます。2016年度（比較基準年）および2019年度（第1フェーズの最終年度）ならびに2020年度、2021年度の状況は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの今後の課題については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（5）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題」に記載のとおりです。

【**運 輸**】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)		ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)	
2016年度(比較基準年)	3.2%	0.7回	4.4%	6,545	➡	2020年度	2.6%	0.8回	3.5%	5,592
2019年度(第1フェーズ最終年)	4.1%	0.8回	5.3%	8,693		2021年度	3.5%	0.9回	3.9%	7,734

【**産業機械**】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)		ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)	
2016年度(比較基準年)	0.5%	0.9回	0.6%	104	➡	2020年度	8.8%	0.8回	10.7%	2,113
2019年度(第1フェーズ最終年)	13.4%	1.1回	12.2%	3,208		2021年度	6.0%	0.9回	6.8%	1,396

産業機械部門のROAは、第1フェーズにおいては、エンジニアリング力強化の成果として、コントラクタ事業の拡大やマテリアル機械において、セクションプラント工事業件への技術提案による破砕機やスクリーン、造粒機や一部プラント設備等の受注などが、業績向上に大きく貢献したため、2016年度（比較基準年）の0.5%から第1フェーズの最終年度である2019年度には12.9ポイント改善し、13.4%となりましたが、2020年度は、大型プロジェクト案件のうち、前年度に工事の大部分が進捗したことによる減収による減益を主因として、8.8%となりました。2021年度は、大型プロジェクト案件や橋梁などのコントラクタ事業などが増収となりましたが、マテリアル機械の部品、オーバーホールなどの減収により、減益となったことを主因として、収益性（営業利益率）が悪化し、6.0%となりました。産業機械部門では、社会課題に貢献する土砂搬送方式としてベルトコンベヤの引き合いが増加しており、国土強靱化や防災・減災のためのダム新設・再生工事、河川の治水工事等での採用を目指し、情報収集を強化しています。マテリアル機械においては、戦略機である破砕機（コーンクラッシャー）GEOPUS C3を軸にしたセクションプラント工事業件の受注を目指しています。また、2022年度から2024年度までの2年間で、総額約26億円を投じ、群馬環境リサイクルセンター株式会社の医療廃棄物処理設備増設工事など、確実に利益を上げるようになってきている産業機械部門の収益基盤の更なる強化を図っていきます。

【**ロックドリル**】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)		ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)	
2016年度(比較基準年)	2.9%	0.9回	3.3%	897	➡	2020年度	△ 3.8%	0.7回	△ 5.5%	△ 1,324
2019年度(第1フェーズ最終年)	0.4%	0.8回	0.5%	142		2021年度	3.2%	0.9回	3.6%	1,117

ロックドリル部門のROAは、第1フェーズにおいて、国内においてはトンネルドリルジャンボや都市再開発・建設投資などの底堅い需要を背景に、油圧ブレーカや油圧クローラドリルの出荷が好調であったこと、また、海外においては欧米を中心に油圧クローラドリルの出荷が好調であったことなどによる収益性（営業利益率）の改善を主因として、2016年度（比較基準年）の2.9%から2017年度は5.7%、2018年度は5.0%となりましたが、第1フェーズの最終年度である2019年度には、油圧クローラドリルの先進国での排ガス規制対応に伴うコストアップおよび2017年度から開始した高崎吉井工場の設備投資による減価償却費などの負担増加による収益性（営業利益率）の悪化に加え、固定資産投資のほか在庫投資の増加などによる効率性（総資産回転率）も悪化し、2.5ポイント悪化の0.4%となりました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、営業損失を計上し、3.8%となりました。2021年度は、国内外ともに増収となり、営業利益は大幅に改善し、利益計上となったため、収益性（営業利益率）が改善したこと、また、売上債権回転率の改善や在庫水準適正化の取り組みによる、棚卸資産回転率の改善を主因として、効率性（総資産回転率）が改善し、3.2%となりました。ロックドリル部門では、製品別・地域別戦略の明確化と、それに対応した海外子会社の再編統廃合を図るなど、構造的な改革を進め、「台数重視」から「利益重視」への変革を継続していきます。

【ユニック】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	11.2%	1.1回	9.9%	2,578
2019年度(第1フェーズ最終年)	13.0%	1.0回	12.5%	3,992



	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2020年度	10.4%	0.9回	11.4%	3,180
2021年度	7.2%	0.9回	7.6%	2,165

ユニック部門のROAは、第1フェーズにおいて、2016年度から開始した佐倉工場の設備投資に伴う総資産の増加、また、鋼材価格の上昇や減価償却費負担の増加など、生産コストが上昇する中で、国内では、ユニッククレーンの操作性・安全性を各段に高めたフルモデルチェンジ機（G-FORCEシリーズ）の安全強化モデルの販売や、海外では、販売店網の再整備・販売力の強化に加え、海外輸出機の生産拠点の拡張、整備を行い、また、佐倉工場の設備投資による生産効率の向上など、収益性（営業利益率）の向上に寄与し始めたことから、2016年度（比較基準年）の11.2%から第1フェーズの最終年度である2019年度には1.8ポイント改善し、13.0%となりました。2020年度は、国内では、移動式クレーン構造規格の一部改正などの駆け込み需要による前年度の出荷増加の反動による減少が大きく、海外では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の大きい地域の出荷減少を主因として減収となったことから、効率性（総資産回転率）および収益性（営業利益率）ともに悪化し、10.4%となりました。2021年度は、国内において、海外部品の調達難に伴うトラックの生産遅延や減産によるクレーン架装の遅れを主因として減収となり、また、鋼材など原材料価格の値上げ等による原価率の悪化により、収益性（営業利益率）が悪化し、7.2%となりました。ユニック部門では、佐倉工場の設備投資に伴う減価償却費負担が増加し、固定資産回転率が悪化しているため、収益性（営業利益率）の改善とともに、設備投資効果の追求と最大化が課題となっています。

【金 属】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	6.2%	2.4回	2.6%	1,738
2019年度(第1フェーズ最終年)	1.1%	2.5回	0.5%	301



	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2020年度	1.7%	2.6回	0.7%	499
2021年度	2.8%	3.1回	0.9%	940

金属部門のROAは、第1フェーズにおいて、収益性（営業利益率）の悪化（2016年度2.6%、2017年度1.1%、2018年度0.7%、2019年度0.5%）により、2016年度（比較基準年）の6.2%から第1フェーズの最終年度である2019年度には5.1ポイント悪化し、1.1%となりました。2020年度は、委託製錬損益の減益を、金属価格の上昇により吸収し、増収増益となったことから効率性（総資産回転率）および収益性（営業利益率）ともに改善し、1.7%となりました。2021年度についても、金属価格の上昇による増収増益に加え、銅生産量減少による委託製錬収支の改善もあり、効率性（総資産回転率）および収益性（営業利益率）ともに改善し、2.8%となりました。金属部門では、原料銅鉱石、地金製品ともに国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治・経済情勢など国際市況の動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けるため、収益の変動は大きくなります。特に、近年の銅製錬事業環境については、主に中国の旺盛な買鉱需要を背景とした需給の不安定化による鉱石買鉱条件の悪化に加え、製錬会社においては、増加する環境対策投資および老朽化する施設に対する維持更新投資ならびにその減価償却費の負担、操業費用の高騰などにより、製錬費の高止まり傾向が続き、製錬採算は年々厳しいものとなっています。このことから、委託製錬の事業性は厳しいものと認識し、委託製錬事業の抜本的見直しを重点課題としてきました。この度、2022年5月12日付で公表した「小名浜製錬株式会社との委託製錬契約終了に関するお知らせ」のとおり、2023年3月末をもって銅の年間生産量の約34%（約24,000トン）を委託する小名浜製錬株式会社との委託製錬契約を終了することといたしました。これにより、銅生産量は約46,600トン/年となる見込みで、その委託製錬先は持分法適用会社である日比共同製錬株式会社のみとなりますが、国内の銅地金の販売量は約40,000トン/年のため、不採算である輸出を大幅に削減することが可能となり、金属部門の重点課題である委託製錬事業の抜本的な見直しにめどが立ち、委託製錬損益の採算を確保し、ROAの改善に寄与するものと判断しております。

【電子】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)		ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)	
2016年度(比較基準年)	0.2%	0.8回	0.3%	17	➡	2020年度	2.3%	0.8回	2.8%	161
2019年度(第1フェーズ最終年)	△0.5%	0.8回	△0.6%	△35		2021年度	9.0%	1.0回	9.2%	666

電子部門のROAは、第1フェーズにおいて、成熟製品と位置づける高純度金属ヒ素は、主要用途である化合物半導体用などが好調で、結晶製品も個別半導体用の結晶が好調であったことなどによる収益性（営業利益率）の改善を主因として、2017年度4.5%、2018年度5.7%となりましたが、第1フェーズの最終年度である2019年度は、半導体市況の悪化による成熟製品の減収減益を主因として営業損失の計上となり、2016年度（比較基準年）の0.2%から0.7ポイント悪化し、0.5%となりました。2020年度は、第2四半期以降、結晶製品やコイルの需要が回復傾向となり、高純度金属ヒ素は、化合物半導体用などの需要が安定し堅調であったこと、また、窒化アルミニウムは、熱対策部品向けや半導体製造装置用部品向けなどの需要が増加し、増収となったことにより営業損失を解消し、利益計上となったことから、収益性（営業利益率）が改善し、2.3%となりました。2021年度についても、前年度から引き続き、各製品の需要の増加による増収増益により、収益性（営業利益率）、効率性（総資産回転率）ともに改善し、9.0%となりました。電子部門では、電子機器の高性能化や高集積化、微細化、薄型化が進み、それに伴う放熱部材の需要が高まっている窒化アルミニウムの生産設備について、2022年度中に総額約9億円を増産投資を行い、収益基盤の強化を図っていきます。

【化成品】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)		ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)	
2016年度(比較基準年)	0.7%	0.3回	2.1%	114	➡	2020年度	2.3%	0.4回	5.9%	380
2019年度(第1フェーズ最終年)	3.1%	0.4回	7.6%	510		2021年度	4.4%	0.5回	9.4%	743

化成品部門のROAは、第1フェーズにおいて、硫酸、亜酸化銅、酸化銅などの既存製品や高品質硫酸の増販などによる安定的な収益計上による収益性（営業利益率）の改善（2016年度2.1%、2017年度7.1%、2018年度6.6%、2019年度7.6%）により、2016年度（比較基準年）の0.7%から第1フェーズの最終年度である2019年度には2.4ポイント改善し、3.1%となりました。2020年度については、酸化銅は、基板用向けの需要が旺盛であったことなどから増収となりましたが、亜酸化銅は、船底塗料の需要が一般的に低調であったこと、また、硫酸は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、顧客の在庫調整を主因として減収となり、収益性（営業利益率）は悪化し、2.3%となりました。2021年度については、前年度から引き続き、酸化銅は、基板用向けの需要が旺盛であり、また、銅価の上昇を主因とした販売単価の上昇による増収増益により、収益性（営業利益率）が改善し、4.4%となりました。化成品部門では、酸化銅の生産設備について増産投資を検討中であり、既存製品の収益拡大と高品質硫酸の差別化展開強化、金属銅粉の事業化・育成に取り組んでいきます。

【不動産】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)		ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)	
2016年度(比較基準年)	4.0%	0.1回	39.4%	1,265	➡	2020年度	2.8%	0.1回	34.7%	736
2019年度(第1フェーズ最終年)	2.7%	0.1回	30.7%	735		2021年度	2.8%	0.1回	34.9%	743

不動産事業のROAは、第1フェーズにおいて、2019年12月末をもって古河大阪ビルを閉館、この間、テナントの退出により賃貸収入が減少したこと、また、主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、順調な稼働を続けていましたが、2018年度第4四半期からの大口事務所テナントの減床に伴う賃貸収入の減少により、収益性（営業利益率）は悪化（2016年度39.4%、2017年度39.9%、2018年度38.5%、2019年度30.7%）し、第1フェーズの最終年度である2019年度には、2.7%となりました。2020年度および2021年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府の緊急事態宣言の発出や東京都による緊急事態措置等、まん延防止等重点措置の要請など、全期間を通じて、臨時休館や来館者の減少などの影響を受けた室町古河三井ビルディングの商業テナントに対して一部賃料の減免を実施しましたが、大口事務所テナント減床後の事務所テナントの入居、増床などにより、ROAは、2019年度から若干改善し、2.8%を維持しております。不動産事業では、経営資源の有効活用を図ることを目的として、遊休資産や収益貢献が見込まれなくなった資産の売却を進めるなど、効率性（総資産回転率）の維持に努め、室町古河三井ビルディングの安定収益の確保を図るとともに、2020年度から解体工事に着手している古河大阪ビルについては、重点課題としている将来構想の検討最終段階に入っており、着実にその具現化に取り組んでいきます。



重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、この連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズにかなった高付加価値製品、新素材の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発は、産業機械、ロックドリル、ユニック、電子、化成品部門を中心に行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、以下のとおりです。

部門の名称	金額（百万円）
産業機械部門	25
ロックドリル部門	55
ユニック部門	240
金属部門	8
電子部門	114
化成品部門	197
コーポレート研究	693
合計	1,336

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは、以下のとおりです。

(1) 産業機械部門

産業機械部門では、砕石市場向けの中小型モジュールスクリーンの開発を行っております。

(2) ロックドリル部門

ロックドリル部門では、排ガス規制に対応した油圧クローラドリルや山岳トンネル工事におけるロックボルト施工機械であるロックボルト等の開発を行っております。

(3) ユニック部門

ユニック部門では、ユニッククレーンのモデルチェンジ機やバッテリー式ミニ・クローラクレーン等の開発を行っております。

(4) 電子部門

電子部門では、窒化アルミニウム（AIN）製品等の開発を行っております。

(5) 化成品部門

化成品部門では、電子材料用銅系素材の研究や、製造・量産化技術等の開発を行っております。

(6) コーポレート研究

当社が中心となって、各セグメント製品群の基盤技術開発、新事業創出のための研究開発等を行っております。コーポレート研究に係る研究開発費は全報告セグメントに配賦しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は以下のとおりです。

セグメントの名称	設備投資の主な目的	投資金額（百万円）
機械事業 合計		2,669
産業機械	生産効率の向上	1,703
ロックドリル	生産効率の向上	247
ユニック	生産効率の向上	718
素材事業 合計		696
金属	生産効率の向上	325
電子	生産効率の向上	265
化成品	生産効率の向上	105
その他 合計		1,413
不動産	事業用土地の取得	595
その他	グループ本社機能の集約に伴う移転 および休廃止鉱山の鉱害防止対策	817
合計		4,778

（注）投資金額には無形固定資産を含みます。

設備投資の所要資金は、自己資金および借入金によっています。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名（所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本支店他 （東京都千代田区他）	不動産および その他	販売、管理 業務および 研究開発設 備	6,761	97	18,570 (249) <39>	7	391	25,827	183
事業所他 （栃木県日光市足尾町他）	その他	その他設備	1,403	593	4,579 (25,927) [583] <272>	-	67	6,642	21

- （注）1．帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2．上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備です。  
3．上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備です。  
4．現在休止中の主要な設備はありません。  
5．「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  
6．土地面積は、土地課税台帳（名寄帳）により記載しております。

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
古河産機システムズ (株)	工場他 (栃木県小山 市他)	産業機械	一般産業機械 生産設備	2,979	1,110	6,991 (286) <0>	15	187	11,285	422 (17)
古河ロックドリル(株)	工場他 (群馬県高崎 市他)	ロックド リル	ロックドリル 生産設備	3,039	2,257	3,958 (147) <4>	85	296	9,636	494 (35)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉 市他)	ユニック	車両搭載型 クレーン 生産設備	5,097	2,512	4,159 (288) <1>	68	143	11,982	424 (39)
古河電子(株)	工場他 (福島県いわ き市他)	電 子	高純度金属 ヒ素他 生産設備	1,242	597	1,800 (179) <15>	2	102	3,744	181 (28)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪府大阪 市西淀川区 他)	化成品	硫酸、亜酸化 銅他 生産設備	814	654	13,039 (164) <26>	2	19	14,530	118 (-)
群馬環境リサイクル センター(株)	本社・工場 (群馬県高崎 市)	産業機械	医療廃棄物 処理設備	505	39	- (-)	-	41	586	17 (-)
大分鉱業(株)	大分鉱山 (大分県津久 見市)	金 属	石灰石 採掘設備	767	98	176 (77) [7] <2>	166	22	1,230	27 (4)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備です。  
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備です。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
5. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数です。

(3) 在外子会社

(2021年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
Furukawa Unic (Thailand) Co.,Ltd.	本社他 (タイ ラ ヨン)	ユニック	車両搭載型 クレーン等 生産設備	353	217	175 (31)	-	110	857	203 (28)
泰安古河随車起重机 有限公司	本社 (中国 山東 省)	ユニック	車両搭載型 クレーン等 生産設備	221	106	- (-)	-	11	339	120 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数です。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画および投資効果等を総合的に勘案し計画しています。設備計画は、原則的に当社グループ各社が個別に策定していますが、提出会社を中心に統括しています。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る翌年度以降の投資予定額は83億円で、所要資金は借入金および自己資金により充当する予定です。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりです。なお、完成後の増加能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しています。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び竣工予定年月	
				総額 (百万円)	既投資額 (百万円)		着手	竣工
古河電子 株	工場他 (福島県いわき市他)	電 子	窒化アルミニウム生産設備	958	-	自己資金 および借 入金	2022.7	2023.3
群馬環境 リサイク ルセン ター株	本社・工場 (群馬県高崎市)	産業機械	医療廃棄物 処理設備	2,600	33	自己資金 および借 入金	2023.1	2024.1

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,445,568	40,445,568	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	40,445,568	40,445,568	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	364,010,112	40,445,568	-	28,208	-	-

(注) 2017年6月29日開催の第150回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	29	199	156	21	15,517	15,954	-
所有株式数(単元)	-	119,914	4,577	107,001	58,715	91	113,673	403,971	48,468
所有株式数の割合(%)	-	29.68	1.13	26.48	14.53	0.02	28.13	100	-

(注) 1. 自己株式1,621,936株は、16,219単元を「個人その他」欄の所有株式数に、36株を「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,953,500	12.75
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	2,373,400	6.11
清和総合建物株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	1,935,756	4.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,793,800	4.62
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36番11号	1,341,175	3.45
株式会社川嶋	静岡県浜松市西区湖東町3222	1,101,800	2.83
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	877,727	2.26
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	862,061	2.22
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	687,700	1.77
株式会社ADEKA	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	663,800	1.70
計	-	16,590,719	42.73

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は4,939,700株です。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は1,790,700株です。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,621,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,775,200	387,752	-
単元未満株式	普通株式 48,468	-	-
発行済株式総数	40,445,568	-	-
総株主の議決権	-	387,752	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目6番4号	1,621,900	-	1,621,900	4.01
計	-	1,621,900	-	1,621,900	4.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年2月28日)での決議状況 (取得期間 2022年3月1日)	300,000	398,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	251,700	334,257,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	48,300	64,142,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.10	16.10
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.10	16.10

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	317	390,348
当期間における取得自己株式	25	30,474

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,621,936	-	1,621,961	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、連結による損益を基礎とし、特別な損益状態である場合を除き、安定的・継続的な利益還元を努めていきます。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としており、第155期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の期末配当を実施することといたしました。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の最終決定は、株主の皆様の意見を反映できるよう株主総会において決定することを基本としております。

内部留保資金につきましては、内外の変化の激しい経済環境の中で、業績の向上と財務体質の改善に努め、機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、新製品の事業化に向けた開発の促進等に慎重かつ効果的に投資していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,941	50	2022年3月31日	2022年6月30日

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとする利害関係者に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用して業務執行の監督を行っております。また、当社は、社外取締役の選任により、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性を確保していること、監査役が他の企業の経営者や財務会計に関する知見を有する者等により構成されており、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して助言、チェックをいただいていることなどから、現状の体制によって経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しております。

具体的な統治体制ならびに設置する機関の名称、目的、権限および構成員の氏名は、以下のとおりです。

#### 取締役・取締役会

取締役会は、代表取締役会長宮川尚久氏を議長とし、毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時に開催し、監督機関として、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。2022年6月29日現在の当社の取締役は9名、うち社外取締役は3名となっており、各取締役の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。

#### 指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意に指名・報酬委員会を設置しており、同委員会は、社外取締役手島達也氏を委員長とし、社外取締役迎陽一氏および西野和美氏ならびに代表取締役会長宮川尚久氏および代表取締役社長中戸川稔氏により構成されております。

指名・報酬委員会は、取締役会から、取締役および監査役の候補者、代表取締役および役付取締役の選定および解職ならびに取締役の報酬に関する事項について諮問を受け、審議を行って必要に応じて答申しております。

#### 執行役員制度

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しております。2022年6月29日現在の執行役員は13名(うち取締役兼任2名)で、各執行役員の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況 役員一覧」の注記7に記載のとおりです。

#### 経営会議

経営会議は、当社の常勤の取締役全員から構成され、代表取締役社長中戸川稔氏を議長とし、当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行っております。また、常勤の監査役は、経営会議に出席し、意見を述べるすることができます。

経営会議に付された重要事項のうち、金額および内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されております。当社グループ各社の重要事項につきましても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されております。

#### 経営役員会

経営役員会は、当社の社内取締役および社内監査役、執行役員、本部長、本部に属さない部または室の部長および室長(秘書室長を除きます。)ならびに中核事業会社社長から構成され、代表取締役社長中戸川稔氏を議長とし、毎月開催しております。経営役員会では、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行っております。

#### 監査役・監査役会

監査役会は、2022年6月29日現在で、常勤監査役岩田穂氏を議長とし、4名(常勤監査役2名、社外監査役2名)により構成されており、適時開催し、監査の方針、業務の決定および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定などを行っております。各監査役の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。

当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況 役員一覧」の注記8に記載のとおりです。補欠監査役の選任の効力は、選任決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとしております。また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとしております。

#### 内部統制部門

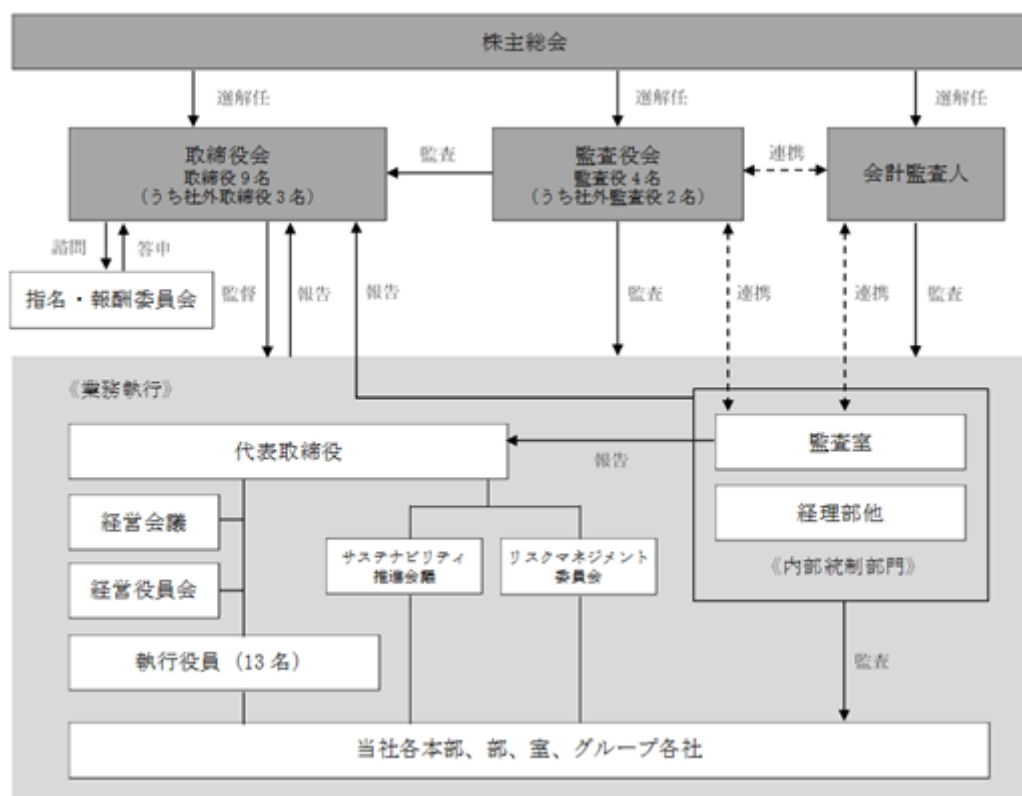
当社は、監査室をはじめとする内部統制部門により内部監査を実施しております。監査室は、長である監査室長を含め、5名で構成されております。

#### サステナビリティ推進会議

サステナビリティ推進会議は、当社の社内取締役、中核事業会社社長、サステナビリティ推進会議の下に設置されている各委員会の委員長、サステナビリティ推進部長、人事総務部長および資材部長から構成され、代表取締役社長中戸川稔氏を議長とし、原則年1回、当社グループにおけるサステナビリティに関する重要事項を総合審議しております。

#### リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、サステナビリティ推進部担当の社内取締役または執行役員、本部長、本部に属さない部または室の部長および室長ならびに中核事業会社社長が指定する者から構成され、常務取締役酒井宏之氏を委員長とし、原則年2回、当社グループにおける全社的リスクマネジメントに関する重要事項を総合審議しております。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### a. 内部統制システム、リスク管理体制および子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項各号および第3項各号に基づく当社および子会社の内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において決議しております。

当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの役職員の行動規範、行動基準として「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、法令遵守にとどまらず広く企業の社会的責任（CSR）を果たし、あらゆる分野で持続可能な社会の実現に貢献できる企業活動を目指しております。この取り組みを推進するため、当社グループ各社にコンプライアンス責任者を置くとともにサステナビリティ推進会議を設置し、当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みおよびCSRの実践に努めております。
- ・当社グループの取締役および使用人の業務執行の適法性を確保するため、会社法等の法令および定款に適合した取締役会規程等の規程を当社グループ各社において制定し、適正に運用しております。
- ・コンプライアンス委員会において、当社グループの役職員が実践するためのコンプライアンスの基本方針を策定し、体制の整備等を行っております。
- ・当社グループの役職員のコンプライアンス違反に対しては、「古河機械金属グループコンプライアンス規程」に基づいて厳正に対処し、また内部通報制度を設け、実効性のある運用に努めております。

- ・当社グループの内部監査機関として監査室を当社に設置し、当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行の適法性、有効性等に関する監査を行っております。
- ・金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用に当たっては、財務報告の信頼性確保のため、管理運営の統括部署を当社経理部、評価担当部署を当社監査室とし、財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を進めております。
- ・反社会的勢力とは、「古河機械金属グループ役員行動基準」に基づき、関係を持たないこととしております。

#### 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会、経営会議等の議事録、決裁に関する文書等の取締役の職務執行に係る情報（文書および電磁的記録）は、法令および社内規程等に基づき、保存、管理しております。

#### 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険（以下「リスク」といいます。）の管理を当社グループの事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処、是正等に取り組んでおります。
- ・リスクマネジメント委員会において、当社グループのリスクマネジメントに関する基本方針の策定、体制の整備、対策等について総合的に検討し、全社的リスクマネジメントに努めております。
- ・当社グループのリスクの把握と管理のため、重要な事項については、当社取締役会または当社経営会議において、厳正に審議し、決定しております。
- ・当社グループの環境保全、製品安全に関しては、それぞれ環境安全管理委員会、品質保証委員会を設置し、専門に審議検討を行い、その対策を推進しております。
- ・事業活動上のリスク対応と管理の有効性を確保するため、当社監査室により当社グループの内部監査を実施しております。

#### 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社において執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図り、効率的な経営を進めております。当社グループの重要な経営事項については、当社取締役会規程、当社経営会議規程および「古河機械金属グループ事務取扱規程」に基づき、その重要性に応じて当社取締役会付議、当社経営会議付議および社長決裁等により決定しております。
- ・当社取締役会において決定された経営計画のもと、当社グループの取締役、執行役員その他使用人が、その目標達成のため業務を執行し、当社取締役会、当社経営役員会においてその執行状況を報告しております。

#### 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・子会社のうち中核事業会社については、各社の社長が毎月、当社経営役員会において、各部門の業務執行の報告を行っております。
- ・中核事業会社以外の子会社については、当該会社を所管する中核事業会社の社長または当社の所管管理部門長が毎月、当社経営役員会において、各部門の業務執行の報告を行っております。
- ・「古河機械金属グループ事務取扱規程」に基づき、子会社の社長は、特定の業務の執行および緊急の案件について、当社の所管管理部門長に報告を行っております。

#### 当社監査役の職務を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役による監査を補助するため、監査役会事務局を設置し、その事務局員の人事については、事前に監査役と協議しております。
- ・監査役会事務局員は、監査役からの直接の指揮命令に従っております。

#### 当社取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制

- ・当社監査役は、当社取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人に対し必要に応じて、また当社グループ各社の事業所の業務調査を実施した際に、業務執行に関する報告を求めております。
- ・当社監査役は、当社会計監査人に監査内容について随時報告を求めるほか、当社監査室からは、当社グループ各社の監査の結果につき報告を受けるなど、当社会計監査人および当社監査室との連携を図っております。
- ・内部通報制度により通報された情報は、相談窓口担当者から当社監査役に報告されております。
- ・「古河機械金属グループ コンプライアンス規程」において、通報者は内部通報を行ったことにより解雇等不利な取扱いを受けないことを規定しております。
- ・当社グループの役員が、当社監査役に報告を行った際に、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。



当社監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 監査役が職務を執行するために必要な費用は、予算を計上し、監査役からの請求に基づき、当社が速やかに処理しております。

その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に、監査役が出席するものとし、議事録や決裁に関する重要な文書等を監査役の閲覧に供しております。

b. 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

c. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。

当該保険契約の被保険者は、当社および全ての当社子会社の取締役、監査役および執行役員等の主要な業務執行者であり、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しています。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為等や法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、補填の対象外としております。

d. 取締役の定数および選解任の決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。また、当社の取締役選任決議要件につきましては、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

e. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）および監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	宮川 尚久	1952年3月25日	1975年 4月 当社入社 2003年 6月 当社人事部長 2005年 3月 当社人事総務部長 2007年 6月 当社執行役員 人事総務部長 秘書室長 2009年 6月 当社執行役員 古河電子株式会社代表取締役社長 2011年 6月 当社取締役 上級執行役員 古河電子株式会社代表取締役社長 2013年 6月 当社代表取締役社長 2021年 6月 当社代表取締役会長 (現在に至る)	(注) 4	42,800
代表取締役社長	中戸川 稔	1959年8月21日	1983年 4月 当社入社 2011年 6月 古河ユニック株式会社取締役 2016年 6月 同社常務取締役 2016年10月 当社人事総務部人事戦略担当特命部長 2017年 6月 当社執行役員 古河ユニック株式会社取締役副社長(中計推進担当) 2018年 6月 当社執行役員 古河ユニック株式会社代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員 古河ユニック株式会社代表取締役社長 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員 古河ユニック株式会社代表取締役社長 2021年 6月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 4	11,200
専務取締役 専務執行役員	荻野 正浩	1958年9月4日	1982年 4月 当社入社 2005年 3月 古河メタルリソース株式会社取締役 2012年 1月 当社財務部長 2013年 6月 古河メタルリソース株式会社代表取締役社長 2015年 6月 当社執行役員 古河メタルリソース株式会社代表取締役社長 2017年 6月 当社取締役 上級執行役員 経営企画部長 2019年 6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 2021年 6月 当社専務取締役 専務執行役員 古河ロックドリル株式会社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 4	11,200
常務取締役	三村 清仁	1955年7月7日	1980年 4月 当社入社 2008年10月 当社財務部長 2011年 6月 当社企画推進室長 財務部長 2012年 6月 当社執行役員 企画推進室長 2013年 9月 当社執行役員 企画推進室長 CSR推進室長 2014年 4月 当社執行役員 企画推進室長 2014年 6月 当社上級執行役員 古河ロックドリル株式会社代表取締役社長 2015年 6月 当社取締役 上級執行役員 古河ロックドリル株式会社代表取締役社長 2018年 6月 当社常務取締役 常務執行役員 古河ロックドリル株式会社代表取締役社長 2019年 6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注) 4	16,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	酒井 宏之	1960年1月14日	1982年 4月 当社入社 2011年 6月 古河ロックドリル株式会社取締役 2013年 6月 当社財務部長 2015年 6月 当社経理部長 財務部長 2017年 6月 当社執行役員 業務改革推進室長 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員 業務改革推進室長 2021年 6月 当社取締役 上級執行役員 不動産本部長 営業部長 経営企画部長 業務改革推進室長 2021年 7月 当社取締役 上級執行役員 経営企画部長 2022年 6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注)4	9,400
取締役 常務執行役員 技術統括本部長	名塚 龍己	1958年5月10日	1981年 4月 当社入社 2009年 6月 古河産機システムズ株式会社取締役 2011年 6月 当社研究開発本部技術研究所長 2014年12月 当社開発本部副本部長 つくば総合開発センター副センター長 2015年 6月 当社執行役員 開発本部副本部長 つくば総合開発センター長 2017年 6月 当社執行役員 開発本部長 つくば総合開発センター長 2017年10月 当社執行役員 技術統括本部長 2018年 7月 当社執行役員 技術統括本部長 技術戦略部長 2019年 4月 当社執行役員 技術統括本部長 技術戦略部長 Nプロジェクト室長 古河シンチテック株式会社代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 Nプロジェクト室長 古河シンチテック株式会社代表取締役社長 2019年 8月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 Nプロジェクト室長 2020年 4月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 2020年10月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 品質保証管理部長 2022年 6月 当社取締役 常務執行役員 技術統括本部長 (現在に至る)	(注)4	9,200
取締役	手島 達也 (注)1	1946年7月12日	1969年 4月 東邦亜鉛株式会社入社 1999年 6月 同社取締役 2000年 6月 同社執行役員 2002年 1月 同社常務執行役員 2002年 6月 同社常務取締役 常務執行役員 2003年 6月 同社代表取締役常務 常務執行役員 2005年 6月 同社代表取締役専務 専務執行役員 2006年 6月 同社代表取締役社長 最高執行責任者 2008年 6月 同社代表取締役社長 2017年 6月 同社相談役 当社取締役 2018年 6月 東邦亜鉛株式会社相談役 当社取締役 阪和興業株式会社社外取締役 (現在に至る)	(注)4	2,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	迎 陽一 (注)1	1951年8月9日	1975年 4月 通商産業省入省 2004年 6月 同省大臣官房商務流通審議官 (2006年7月 退官) 2006年 8月 商工組合中央金庫理事 (2008年7月 退任) 2008年 8月 関西電力株式会社顧問 2009年 6月 同社常務取締役 2013年 6月 同社取締役 常務執行役員 (2015年6月 退任) 2015年 6月 株式会社関電L&A代表取締役社長 株式会社かんでんエルオートシステム代表取締役社長 2019年 6月 株式会社関電L&A代表取締役社長 株式会社かんでんエルオートシステム代表取締役社長 当社取締役 2020年 6月 株式会社関電L&A相談役 一般財団法人流通システム開発センター会長 一般財団法人経済産業調査会代表理事 当社取締役 2021年 6月 一般財団法人流通システム開発センター会長 一般財団法人経済産業調査会代表理事 当社取締役 (現在に至る)	(注)4	7,400
取締役	西野 和美 (注)1	1968年6月9日	1992年 4月 富士写真フイルム株式会社入社 (1996年3月 退職) 2006年 4月 東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科 総合科学技術経営専攻准教授 2017年 4月 一橋大学大学院商学研究科准教授 2019年 6月 同大学院経営管理研究科准教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取締役 当社取締役 2019年12月 一橋大学大学院経営管理研究科准教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取締役 株式会社ミルテル社外取締役 当社取締役 2021年12月 一橋大学大学院経営管理研究科准教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取締役 当社取締役 2022年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取締役 当社取締役 2022年 6月 一橋大学大学院経営管理研究科教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取締役 株式会社牧野フライス製作所社外取締役 当社取締役 (現在に至る)	(注)4	4,900
常勤監査役	岩田 穂	1956年1月4日	1979年 4月 当社入社 2007年 6月 当社経理部長 2011年 6月 当社執行役員 経理部長 2013年 6月 当社取締役 上級執行役員 経理部長 2015年 6月 当社取締役 2016年 6月 当社常務取締役 2019年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)5	10,600
常勤監査役	井上 一夫	1956年9月15日	1980年 4月 当社入社 2006年 7月 古河ユニック株式会社取締役 2008年10月 当社不動産本部営業部長 2010年 7月 当社不動産本部副本部長 営業部長 2011年 6月 当社不動産本部長 営業部長 2014年 6月 当社執行役員 企画推進室長 2016年 6月 当社上級執行役員 経営企画部長 2017年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)6	6,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	上野 徹郎 (注)2	1953年2月5日	1976年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 2005年 4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 2008年 4月 同社常務取締役 常務執行役員 2009年 4月 同社取締役副頭取(代表取締役) 副頭取執行役員 2011年 4月 同社理事 2011年 6月 中央不動産株式会社副会長執行役員 2012年 6月 清和綜合建物株式会社代表取締役社長 2013年 6月 同社代表取締役社長 中央不動産株式会社監査役 2015年 6月 清和綜合建物株式会社代表取締役社長 中央不動産株式会社監査役 当社監査役 2018年 6月 清和綜合建物株式会社特別顧問 当社監査役 2021年 2月 清和綜合建物株式会社顧問 当社監査役 (現在に至る)	(注)5	2,400
監査役	山下 雅之 (注)2	1956年12月8日	1980年 4月 朝日生命保険相互会社入社 2010年 4月 同社執行役員 2013年 4月 同社常務執行役員 2013年 6月 同社常務執行役員 ラサ工業株式会社社外監査役 2013年 7月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員 ラサ工業株式会社社外監査役 2014年 6月 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員 ラサ工業株式会社社外取締役 2016年 4月 朝日生命保険相互会社代表取締役 専務執行役員 ラサ工業株式会社社外取締役 2016年 6月 朝日生命保険相互会社代表取締役 専務執行役員 ラサ工業株式会社社外取締役 当社監査役 2018年 4月 朝日生命保険相互会社取締役 ラサ工業株式会社社外取締役 当社監査役 2018年 6月 朝日生命保険相互会社取締役 株式会社インフォテックノ朝日代表取締役社長 ラサ工業株式会社社外取締役 当社監査役 2018年 7月 株式会社インフォテックノ朝日代表取締役社長 ラサ工業株式会社社外取締役 当社監査役 2019年 6月 株式会社インフォテックノ朝日代表取締役社長 ラサ工業株式会社社外取締役(監査等委員) 当社監査役 2021年 6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)6	-
計					134,100

(注)1.手島達也氏、迎陽一氏および西野和美氏は、社外取締役です。

2.上野徹郎氏および山下雅之氏は、社外監査役です。

3.役員間に二親等内の親族関係はありません。

4.2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5.2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6.2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7.当社は、執行役員制度を採用しており、執行役員は上記取締役兼務者2名および次の11名です。

常務執行役員	川下勝平	上級執行役員	宮崎 治	上級執行役員	高野 厚
上級執行役員	宮嶋 健	執行役員	岩間和義	執行役員	山川賢司
執行役員	村松達之	執行役員	齋藤雅典	執行役員	栗田憲一
執行役員	飯田 仁	執行役員	久能正之		

8. 当社は、2021年6月29日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として北村康央氏を選任しております。同氏の選任の効力は、2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとなります。また、同氏が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとなります。

同氏の略歴は次のとおりです。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外役員の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
北村 康央	1965年3月8日	1988年 4月 株式会社日本興業銀行入行 (1994年3月 退職) 1996年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 小沢・秋山法律事務所 2000年 5月 米国Duke University School of Law 法学修士課程修了(LL.M.) 2000年 8月 Shearman & Sterling法律事務所 (ニューヨーク) 2001年 2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2001年 8月 小沢・秋山法律事務所 2007年10月 北村・平賀法律事務所 (現在に至る)	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

当社は、社外取締役または社外監査役として、多様な分野における豊富な経験、専門知識および客観的な視点を有する方を選任しており、当社経営の意思決定の妥当性ならびに当社経営に対する監督および監査の有効性を確保しております。

また、当社は、社外役員(社外取締役および社外監査役。候補者を含みます。)の独立性に関する基準として、以下の事項に該当しないことと定めています。

#### 社外役員の独立性基準

- (1) 当社グループの業務執行取締役および従業員
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者(当社グループに対して製品またはサービスを提供している者であって、その取引額が当該取引先の直近事業年度における年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先)またはその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先(当社グループが製品またはサービスを提供している者であって、その取引額が当社グループの直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先)またはその業務執行者
- (4) 当社グループの主要な借入先(その借入額が当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%超に相当する金額である借入先)である金融機関の業務執行者
- (5) 当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている個人、または年間1億円以上を得ている法人等に所属する者
- (6) 当社の10%以上の議決権を保有する株主(法人の場合には、その業務執行取締役、執行役および従業員)
- (7) 上記(1)から(6)に過去3年以内に該当していた者
- (8) 上記(1)から(7)に該当する者の二親等内の親族

社外取締役である手島達也氏は、長年にわたり企業経営に携わっており、海外ビジネスにおいても豊富な経験を有しています。経営者としての十分な実績と幅広い知識をもとに、経営陣から独立した客観的な視点で、当社の経営に対する有用な助言や適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。同氏の当社株式の保有状況は、役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。同氏は、東邦亜鉛株式会社の相談役であり、過去に同社の代表取締役に就任していたことがあります。同社と当社子会社との間には、硫酸等売上の取引関係がありますが、同社および当連結会計年度における当社グループそれぞれの売上高の1%未満の取引です。同氏は、当社発行済株式(自己株式を除きます。)の0.26%を保有する阪和興業株式会社の社外取締役であり、当社および当社子会社は、同社発行済株式の0.21%を保有しております。また、同社と当社子会社との間には、鋼材品売上の取引関係があります。したがって、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役である迎陽一氏は、長年にわたり経済産業省において要職を歴任し、退官後は民間企業の経営に携わるなど、幅広い知識と経験を有しております。更に、人格、識見ともに高く、経営陣から独立した客観的な視点で、当社の経営に対して有用な助言と適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。同氏の当社株式の保有状況は、役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。同氏は、一般財団法人経済産業調査会の代表理事であり、同財団法人と当社子会社との間には、同財団法人が刊行する定期購読紙の購買の取引関係がありますが、同財団法人および当連結会計年度における当社グループそれぞれの売上高の1%未満の取引です。更に、同氏は、一般財団法人流通システム開発センターの会長ですが、同財団法人と当社との間に特別な利害関係はありません。したがって、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役である西野和美氏は、一橋大学大学院教授として経営戦略論等を専門分野としており、特にビジネスモデル分析、新規事業創出の論理、製品開発マネジメントに関する専門的な知識と実践的な研究成果を有しております。これらに基づき、経営陣から独立した客観的、専門的かつ多様性に富んだ視点から、当社の経営に対して有用な助言と適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。同氏の当社株式の保有状況は、役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。同氏は、一橋大学大学院の教授であり、また株式会社オリエンコーポレーションおよび株式会社牧野フライス製作所の社外取締役でもありますが、当社との間に特別な利害関係はありません。したがって、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外監査役である上野徹郎氏は、長年にわたり企業経営に携わっており、経営者としての豊富な経験と幅広い知識をもとに、当社の経営陣から独立した立場で実効的な監査を行っていただくため、社外監査役として選任しております。同氏の当社株式の保有状況は、役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。同氏は、当社発行済株式（自己株式を除きます。）の4.98%を保有する清和総合建物株式会社の顧問であり、当社および当社子会社は、同社発行済株式の6.25%を保有しております。同社の社外取締役には、過去に当社の代表取締役であった相馬信義が就任しております。また、同社と当社との間には、同社保有ビルの賃貸借の取引関係があります。同氏は、過去に、当社発行済株式（自己株式を除きます。）の1.52%を保有する株式会社みずほ銀行の取締役副頭取（代表取締役）に就任していたことがあり、当社は、同行から資金の借入を行っております。同行は、当社の主要な取引先であります。同氏が同行の業務執行者を退いてから3年以上が経過しており、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外監査役である山下雅之氏は、金融機関での豊富な経験と他社における社外監査役としての実績を有していることから、社外の客観的立場に立った実効的な監査を行っていただくため、社外監査役として選任しております。同氏は、過去に、当社発行済株式（自己株式を除きます。）の6.11%を保有する朝日生命保険相互会社の代表取締役専務執行役員に就任していたことがあります。当社は、同社から資金を借り入れ、同社が提供する保険に加入しております。

以上のほか、各社外取締役および各社外監査役と当社および当社子会社との間に、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係について記載すべき事項はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役は取締役会において会計監査人による会計監査報告を受けております。また、社外監査役は、監査役会において監査役による監査実施状況報告、監査室による内部監査報告、会計監査人による会計監査報告を受けております。更に、内部統制に関する事案については、社外取締役および社外監査役とも、取締役会において監査室または経理部等の内部統制関係部門から報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員および手続き

当社における監査役監査の組織については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由 監査役・監査役会」をご参照ください。

監査役監査の人員について、常勤監査役岩田穂氏および井上一夫氏は、当社の経理部門における長年の実務経験があり、また、監査役山下雅之氏は、朝日生命保険相互会社の経営企画部門において財務および会計に関する業務に従事した経験があることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役上野徹郎氏および山下雅之氏の選任理由等は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況 社外役員の状況」をご参照ください。

監査役監査の手続きについては、監査役会が年度ごとに定める監査の方針、監査計画、監査の方法および監査の分担に基づき行われます。

b. 監査役および監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を合計7回開催しており、個々の監査役の出席状況は、次のとおりです。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	岩田 穂	全7回中7回(100%)
常勤監査役	井上 一夫	全7回中7回(100%)
社外監査役	上野 徹郎	全7回中7回(100%)
社外監査役	山下 雅之	全7回中7回(100%)

監査役会における主な検討事項は、監査の方針と計画、会計監査人の報酬、監査役選任議案、事業報告および附属明細書、取締役の職務執行、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性、監査報告書の作成、会計監査人の評価および再任等です。

また、常勤監査役の活動として、取締役会をはじめ、経営会議、経営役員会等の重要な会議への出席、取締役、執行役員、部長等からの営業状況の聴取、決裁に関する文書や決算書等の重要な書類の閲覧、各事業所、子会社への往査・調査、内部通報の聴取等を行っています。

内部監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、監査室長を含め5名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行に関する監査を実施しております。

監査役は、監査方針の中で会計監査人と連携を密にすることとしております。期初に、会計監査人から年間監査計画の説明を受けたうえで監査役の監査計画を作成しており、また年度決算に関して会計監査人から監査結果の説明を受けるほか、随時報告を求めることとしております。また、内部監査部門である監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、監査室とも連携を密にしております。監査室と会計監査人においても随時意見、情報の交換を行うこととしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

同監査法人および当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

b. 継続監査期間

1951年以降



c. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	小野木 幹 久
指定有限責任社員 業務執行社員	鶴 田 純一郎

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士試験合格者等 5名、その他 10名

e. 監査法人の選任理由と方針

監査役会は、EY新日本有限責任監査法人が当社の会計監査人に必要な職務執行体制、監査体制、独立性および専門性を具備していると判断し、同監査法人を会計監査人に選任しております。同監査法人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する同監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、同監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき同監査法人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、同監査法人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、同監査法人の職務執行状況、監査体制、独立性および専門性について、「外部会計監査人を適切に評価するための基準」に定める着眼ポイントごとに、同監査法人等から受領した資料、聴取した報告等を基に評価を行い、支障は認められないと判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	68	-	68	-
連結子会社	6	-	6	-
計	74	-	74	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Youngおよびそのグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	0	-	-
連結子会社	-	22	-	4
計	-	23	-	4

当社および連結子会社の非監査業務の内容は、主に税務支援業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFurukawa Rock Drill USA, Inc.は、Martinet Recchia, Inc.に対して、監査証明業務に基づく報酬を7百万円支払っております。当社の連結子会社であるFurukawa Rock Drill Europe B.V.は、HLB Blömer Accountants en adviseurs B.V.に対して、監査証明業務に基づく報酬を10百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFurukawa Rock Drill USA, Inc.は、Martinet Recchia, Inc.に対して、監査証明業務に基づく報酬を12百万円支払っております。当社の連結子会社であるFurukawa Rock Drill Europe B.V.は、HLB Blömer Accountants en adviseurs B.V.に対して、監査証明業務に基づく報酬を10百万円支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等について確認、検討し、これらが適切であると判断したからです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「取締役報酬方針」といいます。）を定めておりますが、2022年5月27日開催の取締役会決議により、一部を改定しました。改定後の取締役報酬方針の内容は、以下のとおりです。

(1) 基本方針

- ・取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして健全に機能する報酬体系とし、取締役の個人別の報酬（以下「個人別報酬」という。）の額の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ・業務執行取締役の報酬は、基本報酬、取締役加算、代表取締役加算および株式取得型報酬により構成し、監督機能等を担う社外取締役については、その職務に鑑み、一定額の基本報酬のみとし、取締役に対しては、全て金銭報酬として毎月支給する。

(2) 個人別報酬の決定方針

- ・個人別報酬の額は、役位、職責、他社動向および従業員の給与水準を考慮した取締役報酬基準に従い、業績等も踏まえ決定する。
- ・業務執行取締役の報酬については、基本報酬の10%相当額を業績連動報酬基準額と位置づけ、基本報酬の90%相当額、取締役加算、代表取締役加算および株式取得型報酬を固定報酬と位置づける。
- ・株式取得型報酬については、中長期的なインセンティブ付与策として、役員持株会への拠出を義務づける。

(3) 業績連動報酬の算定方法等の決定方針

- ・業務執行取締役の業績連動報酬については、短期の業績に連動させ、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、連結営業利益を業績指標として使用する。
- ・業務執行取締役の業績連動報酬は、業績指標の当初の対外公表値に対する達成状況に応じて、業績連動報酬基準額に0~2を乗じた額を原則とする。ただし、業績指標の達成状況に、天変地異や特別な事情が大きく影響を及ぼしている場合は、指名・報酬委員会が審議のうえ、その影響を勘案することがある。

(4) 個人別報酬における種類別の支給割合の決定方針

- ・業務執行取締役の報酬のうち、業績連動報酬基準額については8%程度とし、それ以外は固定報酬とする。
- ・株式取得型報酬は、業務執行取締役の報酬のうち10%~15%程度とする。

(5) 個人別報酬の内容の決定方法に関する事項

- ・個人別報酬については、上記 a.(1)~(4)の方針に基づき、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会において審議する。
- ・個人別報酬の具体的な内容については、全体の業績等を統括し掌握する立場にある代表取締役社長が、取締役会決議に基づき一任を受け、指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて決定する。

取締役会から諮問を受けた指名・報酬委員会は、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役報酬方針と整合していることを確認しており、取締役会は、その報告をもって当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、当該方針に沿うものであると判断しております。

また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、上記の取締役報酬方針に基づき取締役会から委任を受けた、経営統括を担当する代表取締役社長中戸川稔氏が決定しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには、全体の業績等を統括し掌握する立場にある代表取締役社長が適していると判断したためです。なお、委任を受けた中戸川稔氏は、指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。

業績連動報酬に係る指標は、連結営業利益であり、当該指標を選定した理由は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるためです。また、業績連動報酬の算定方法は、基本報酬の10%を業績連動報酬の基準額としたうえで、指標の実績値に応じて基準額に0~2を乗じた金額を算出しております。なお、前事業年度の連結営業利益の当初予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を合理的に算定することが困難であったことから、対外公表しておりません。そのため、当事業年度における業績連動報酬については、指標の目標が設定できなかったことから、その適用に当たっては、指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて決定しております。

b. 監査役の報酬等

当社の監査役報酬については、監査役間の協議で決定しております。

c. 役員の報酬等に関する株主総会決議

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2017年6月29日であり、決議の内容は、取締役の報酬限度額は、年額3億2,000万円以内（うち社外取締役4,000万円以内、ただし、使用人分給与は含みません。）、監査役の報酬限度額は、年額7,000万円以内（うち社外監査役3,000万円以内）となっております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	140	10	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	-	2
社外取締役	28	28	-	-	3
社外監査役	16	16	-	-	2
合計	212	202	10	-	13

- (注) 1. 当社は、2007年6月28日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。
2. 固定報酬には、当社の子会社4社の役員を兼務した当社取締役4名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額39百万円は含めておりません。また、当社の子会社6社の役員を兼務した当社監査役2名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額21百万円は含めておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当する重要なものはありません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について以下のように区分しております。

( 純投資目的である投資株式 )

専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする。

( 純投資目的以外の目的である投資株式 )

中長期的に当社の企業価値の向上に資することを目的とする。

なお、当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業上重要な取引先との良好な取引関係の維持・強化により、中長期的な企業価値の向上に資することを目的に政策保有株式を保有しております。

政策保有株式については、毎年、取締役会において個別の銘柄ごとに、その保有目的、保有に伴う便益やリスク等を定性面と定量面から総合的に勘案のうえ、その保有継続の適否を検証しております。そして、検証の結果、保有の意義が認められないと判断したものについては、適宜売却を進めることとしております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	32	604
非上場株式以外の株式	33	29,378

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	7

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士電機株式会社	2,205,146	2,205,146	当社グループ会社の設備の購入等の取引先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	13,583	10,230		
古河電気工業株式会社	1,329,045	1,329,045	金属部門製品の取引先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	2,892	3,917		
横浜ゴム株式会社	1,707,730	1,707,730	機械事業の仕入先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	2,889	3,251		
日本ゼオン株式会社	1,142,000	1,142,000	化成品部門製品の取引先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1,557	1,929		
株式会社静岡銀行	1,316,353	1,316,353	取引金融機関であり、安定的な関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1,136	1,144		
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	3,038,846	3,038,846	取引金融機関であり、安定的な関係の維持・強化のため保有しております。	有
	777	793		
株式会社ADEKA	268,100	268,100	素材事業の原材料の仕入先および技術開発部門の技術交流相手先であり、関係維持・強化のため保有しております。	有
	724	558		
関東電化工業株式会社	640,000	640,000	運輸事業の運送引受先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	691	586		
株式会社タクマ	455,000	455,000	産業機械部門製品の取引先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	650	1,068		
西松建設株式会社	174,000	174,000	前事業年度において、全株売却の合意に至り、市場環境を勘案し、今後全株売却予定です。	無
	638	503		
インフロニア・ホールディングス株式会社	530,105	530,105	ロックドリル部門および産業機械部門の製品の取引先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	552	518		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	260,012	260,012	取引金融機関であり、安定的な関係の維持・強化のため保有しております。	有
	407	422		
澁澤倉庫株式会社	139,400	139,400	運送委託先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	322	319		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ワキタ	300,000	300,000	ロックドリル部門およびユニック部門の製品の取引先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	無
	300	299		
三菱地所株式会社	152,778	152,778	長年にわたる不動産賃貸先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	277	292		
DNホールディングス株式会社	190,080	190,080	産業機械部門の取引先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	無
	230	219		
阪和興業株式会社	70,000	70,000	機械事業の原材料の仕入先および製品の取引先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	226	226		
東京海上ホールディングス株式会社	31,090	31,090	損害保険の引受先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	221	170		
株式会社八十二銀行	501,414	501,414	取引金融機関であり、安定的な関係の維持・強化のため保有しております。	有
	204	200		
日本農業株式会社	299,664	299,664	株式会社ADEKAの子会社であり、技術交流等、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	183	162		
株式会社群馬銀行	486,000	486,000	取引金融機関であり、安定的な関係の維持・強化のため保有しております。	有
	172	191		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	39,860	39,860	取引金融機関であり、安定的な関係の維持・強化のため保有しております。	有
	159	154		
株式会社千葉銀行	205,000	205,000	取引金融機関であり、安定的な関係の維持・強化のため保有しております。	有
	148	151		
双日株式会社	69,458	69,458	金属部門の原材料の購入先、製品の取引先および事業合併先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	140	107		
株式会社カナモト	31,145	31,145	ロックドリル部門およびユニック部門の製品の取引先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	無
	62	85		
常磐興産株式会社	45,300	45,300	地域における発電事業の共同出資者であり、安定的な関係の維持・強化のため保有しております。	有
	62	66		
川田テクノロジーズ株式会社	15,300	15,300	産業機械部門の取引先であり、関係の維持・強化のため保有しております。	有
	55	74		
株式会社山梨中央銀行	51,611	51,611	取引金融機関であり、安定的な関係の維持・強化のため保有しております。	有
	49	47		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士古河E&C株式 会社	9,800	9,800	当社グループ各社の設備の購入等の取引 先であり、関係の維持・強化のため保有 しております。	有
	25	22		
昭和電線ホールディ ングス株式会社	11,025	11,025	金属部門製品の取引先であり、関係の維 持・強化のため保有しております。	無
	20	18		
日本軽金属ホール ディングス株式会社	5,890	5,890	素材事業の原材料の仕入先、製品の取引 先であり、関係の維持・強化のため保有 しております。	有
	10	13		
株式会社オリジン	2,000	2,000	産業機械部門製品の取引先であり、関係 の維持・強化のため保有しております。	有
	2	2		
野村ホールディン グス株式会社	2,765	2,765	証券関係の取引金融機関であり、関係の 維持・強化のため保有しております。	有
	1	1		
日立金属株式会社	-	8,003	当事業年度において、取引がなくなった ため、全株売却しております。	無
	-	14		

- (注) 1. 定量的な保有効果は、具体的な取引内容を開示できないため、記載が困難です。  
2. 取締役会において個別の銘柄ごとに、その保有目的、保有に伴う便益やリスク等を定性面と定量面から総合的に勘案のうえ、その保有継続の適否を検証しております。  
3. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。  
4. 2021年4月1日から2022年3月31日までの間に株式併合を行った銘柄については、前事業年度の株式数を株式併合後の換算株式数で記載しております。

#### みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
古河電気工業株式 会社	1,091,900	1,091,900	議決権行使の指図権限を有してしま す。	有
	2,375	3,242		
株式会社ADEKA	1,395,000	1,395,000	議決権行使の指図権限を有してしま す。	有
	3,772	3,029		

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。  
2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。  
3. 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。  
4. 定量的な保有効果は、具体的な取引内容を開示できないため、記載が困難です。  
5. 取締役会において個別の銘柄ごとに、その保有目的、保有に伴う便益やリスク等を定性面と定量面から総合的に勘案のうえ、その保有継続の適否を検証しております。  
6. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
当社は、保有目的が純投資目的の投資株式を保有しておりません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,748	14,469
受取手形及び売掛金	28,030	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 28,344
商品及び製品	15,990	17,205
仕掛品	9,839	10,813
原材料及び貯蔵品	11,589	20,818
その他	5,568	4,635
貸倒引当金	141	48
流動資産合計	88,625	96,238
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7 22,540	4, 7 24,051
機械装置及び運搬具（純額）	9,042	4 8,789
土地	6, 7 53,436	6, 7 54,170
リース資産（純額）	537	429
建設仮勘定	1,271	517
その他（純額）	2,988	4 3,018
有形固定資産合計	3 89,817	3 90,976
<b>無形固定資産</b>	341	376
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5 34,449	5 35,860
長期貸付金	4,086	4,495
繰延税金資産	-	351
退職給付に係る資産	194	403
その他	1,334	1,746
貸倒引当金	573	720
投資その他の資産合計	39,490	42,136
固定資産合計	129,649	133,489
資産合計	218,275	229,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,638	15,916
電子記録債務	6,863	9,381
短期借入金	7, 11 10,575	7, 11 13,504
リース債務	219	188
未払金	10,511	13,310
未払法人税等	1,054	1,491
賞与引当金	110	138
環境対策引当金	7	3
その他	6,859	2 5,924
流動負債合計	47,839	59,859
固定負債		
長期借入金	7 59,107	7 52,166
リース債務	393	302
繰延税金負債	9,761	10,501
再評価に係る繰延税金負債	6 1,402	6 1,399
退職給付に係る負債	2,709	2,543
環境対策引当金	86	58
その他の引当金	16	16
資産除去債務	234	239
その他	2,360	12 2,565
固定負債合計	76,071	69,793
負債合計	123,910	129,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	50,025	54,557
自己株式	1,862	2,197
株主資本合計	76,373	80,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,303	11,832
繰延ヘッジ損益	351	292
土地再評価差額金	6 2,609	6 2,602
為替換算調整勘定	826	35
退職給付に係る調整累計額	1,959	2,506
その他の包括利益累計額合計	15,396	16,683
非支配株主持分	2,594	2,821
純資産合計	94,364	100,075
負債純資産合計	218,275	229,727

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	159,702	1 199,097
売上原価	2, 3 137,508	2, 3 172,995
売上総利益	22,194	26,101
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,114	2,465
給料手当及び賞与	7,309	7,557
賞与引当金繰入額	35	108
退職給付引当金繰入額	508	629
貸倒引当金繰入額	4	16
研究開発費	3 732	3 1,053
その他	5,896	6,535
販売費及び一般管理費合計	16,601	18,366
営業利益	5,592	7,734
営業外収益		
受取配当金	749	752
持分法による投資利益	355	370
為替差益	702	677
不用品処分益	65	497
その他	876	746
営業外収益合計	2,749	3,044
営業外費用		
支払利息	456	427
休鉱山管理費	769	812
その他	342	543
営業外費用合計	1,568	1,782
経常利益	6,773	8,996
特別利益		
負ののれん発生益	-	4 833
その他	4,105	280
特別利益合計	4,105	1,113
特別損失		
固定資産除売却損	151	157
賃貸ビル解体費用	730	668
その他	89	146
特別損失合計	971	972
税金等調整前当期純利益	9,907	9,137
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,715
法人税等調整額	65	264
法人税等合計	2,237	2,450
当期純利益	7,670	6,686
非支配株主に帰属する当期純利益	201	208
親会社株主に帰属する当期純利益	7,468	6,477

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,670	6,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,941	527
繰延ヘッジ損益	641	483
為替換算調整勘定	434	723
退職給付に係る調整額	4,756	547
持分法適用会社に対する持分相当額	31	20
その他の包括利益合計	10,873	1,335
包括利益	18,543	8,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,350	7,771
非支配株主に係る包括利益	193	250

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	-	44,507	1,697	71,018
当期変動額					
剰余金の配当			1,960		1,960
親会社株主に帰属する当期純利益			7,468		7,468
自己株式の取得				165	165
土地再評価差額金の取崩			10		10
連結子会社の合併による増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	5,518	165	5,355
当期末残高	28,208	2	50,025	1,862	76,373

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,363	322	2,620	339	2,797	4,525	2,423	77,966
当期変動額								
剰余金の配当								1,960
親会社株主に帰属する当期純利益								7,468
自己株式の取得								165
土地再評価差額金の取崩								10
連結子会社の合併による増減								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,939	673	10	487	4,756	10,871	171	11,042
当期変動額合計	5,939	673	10	487	4,756	10,871	171	16,397
当期末残高	11,303	351	2,609	826	1,959	15,396	2,594	94,364

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	50,025	1,862	76,373
当期変動額					
剰余金の配当			1,953		1,953
親会社株主に帰属する当期純利益			6,477		6,477
自己株式の取得				334	334
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,531	334	4,196
当期末残高	28,208	2	54,557	2,197	80,570

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,303	351	2,609	826	1,959	15,396	2,594	94,364
当期変動額								
剰余金の配当								1,953
親会社株主に帰属する当期純利益								6,477
自己株式の取得								334
土地再評価差額金の取崩								7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	644	7	862	547	1,286	227	1,513
当期変動額合計	528	644	7	862	547	1,286	227	5,710
当期末残高	11,832	292	2,602	35	2,506	16,683	2,821	100,075

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,907	9,137
減価償却費	3,879	4,003
持分法による投資損益(は益)	355	370
負ののれん発生益	-	833
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	184	433
受取利息及び受取配当金	929	878
支払利息	456	427
為替差損益(は益)	432	421
売上債権の増減額(は増加)	2,550	345
棚卸資産の増減額(は増加)	645	10,328
仕入債務の増減額(は減少)	1,259	5,955
未払金の増減額(は減少)	2,560	3,700
その他	5,386	467
<b>小計</b>	<b>6,699</b>	<b>10,703</b>
利息及び配当金の受取額	1,004	885
利息の支払額	462	429
法人税等の支払額	1,863	2,484
その他	664	94
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,042</b>	<b>8,768</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,403	5,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	352
その他	5,648	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,245</b>	<b>5,857</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,330	15,957
短期借入金の返済による支出	10,465	16,062
長期借入れによる収入	10,426	220
長期借入金の返済による支出	11,034	4,140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	232	232
自己株式の取得による支出	165	334
配当金の支払額	1,961	1,953
その他	22	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,123</b>	<b>6,568</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	377
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>5,101</b>	<b>3,279</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,646	17,748
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>17,748</b>	<b>14,468</b>



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社32社のうち主要な会社の名称につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、山石金属㈱の株式を取得したことにより1社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他4社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Furukawa Rock Drill USA, Inc.、Furukawa Machinery Corp.、Furukawa Rock Drill Europe B.V.、Furukawa Rock Drill Korea Co., Ltd.、古河鑿岩机械(上海)有限公司、Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.、Furukawa Rock Drill Latin America, S.A.、Furukawa Machinery Asia Sdn. Bhd.、Furukawa Unic (Thailand) Co., Ltd.、泰安古河随車起重机有限公司、LLC Furukawa Unic Rus、Port Kembala Copper Pty.Ltd.、PKC Properties Pty.Ltd.、FD Coil Philippines, Inc.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

...時価法

ハ. 棚卸資産

...銅関係棚卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他の棚卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年~60年

機械装置及び運搬具 2年~22年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、事業持株会社体制の下、主に中核事業会社を基礎とした製品等のセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」を報告セグメントとしております。

製品の販売

各報告セグメントにおける製品の販売による収益は、製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し履行義務を充足したと判断し、収益を認識することを原則としております。

産業機械部門、ロックドリル部門、ユニック部門等の機械事業における国内の製品販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

金属部門、電子部門、化成品部門等の素材事業における国内の製品販売においては、製品の引き渡し又は検収時点で、製品に対する支配が顧客に移転し履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。

工事契約等

産業機械部門における工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転し履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識しています。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価の当該履行義務の充足に対して予想される総原価見積額に占める割合に基づき見積りを行っております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。また、当社グループでは、契約開始時に、顧客に財またはサービスを移転する時点と顧客が支払う時点までの期間が1年以内であると見込まれるため、対価に係る金融要素について調整を行っていません。なお、当社グループが代理人として取引を行っているとは判断される取引はありません。

また、その他の源泉から生じる収益であるロックドリル部門における機械のリース・レンタル、不動産事業における商業ビルの不動産賃貸収入等については、賃貸借契約に基づく契約期間にわたり計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金(変動利率)
商品先渡取引	: 棚卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 退職給付関係

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
退職給付に係る資産	194 百万円	403 百万円
退職給付に係る負債	2,709	2,543

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務及び年金資産は、割引率や長期期待運用収益率等の数理計算上の仮定に基づいて算出されております。

当社グループの割引率の決定には、主としてイールドカーブ等価アプローチを採用しています。具体的には、予想支払年度に該当する国債イールドカーブ上の利回りを各年度の退職給付見込額（過去期間分）にそれぞれ割り当て、割引現在価値を計算した結果を合計することにより算定した退職給付債務と、単一の割引率により割引現在価値計算をした退職給付債務が等しい結果となる単一の割引率を加重平均割引率として決定しています。当社グループにおける割引率は主として0.5%です。

当社グループは、主として年金資産の過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を決定しております。当社グループにおける長期期待運用収益率は主として2.0%です。

したがって、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (13) 退職給付債務について」に記載したとおり、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合には、退職給付債務及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。当社の割引率及び長期期待運用収益率が低下した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

	退職給付債務への影響額	退職給付費用への影響額
割引率：0.1%低下	156百万円の増加	9百万円の増加
長期期待運用収益率：1.0%低下	-	59百万円の増加

## 2. 産業機械部門における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
産業機械部門における一定の期間にわたり 履行義務を充足し認識する収益	4,123百万円	5,550百万円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの連結子会社である古河産機システムズ㈱は、当連結会計年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転し履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識しています。収益の認識にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び当連結会計年度末における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積る必要があります。工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っております。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価の当該履行義務の充足に対して予想される総原価見積額に占める割合に基づき見積りを行っております。

工事は案件ごとの個別性が強く、工事に関する制作物や作業内容は顧客の要求に従うことから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくいものです。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなります。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。工事原価総額の見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更が、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、市場価格のあるその他有価証券の評価基準について、決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不用品処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」179百万円、「その他」762百万円は、「不用品処分益」65百万円、「その他」876百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」4,078百万円、「その他」26百万円は、「その他」4,105百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」4,078百万円、「その他」1,308百万円は、「その他」5,386百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下で独立掲記しておりました「法人税等の還付額」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「法人税等の還付額」664百万円は、「その他」664百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」5,551百万円、「その他」97百万円は、「その他」5,648百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」187百万円は、「自己株式の取得による支出」165百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

( 連結貸借対照表関係 )

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	5,557百万円
売掛金	21,339百万円
契約資産	1,447百万円

2 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	1,349百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	68,771百万円	72,244百万円

4 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	149百万円
機械装置及び運搬具	-	77
その他	-	21

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,561百万円	3,949百万円

6 当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,481百万円	1,535百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	1,276	960

7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
建物及び構築物	0	0	0	0
土地	1,312	( 1,312 )	1,311	( 1,311 )
計	1,312	( 1,312 )	1,311	( 1,311 )

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)	1,371	( 1,371 )	1,186	( 1,186 )
計	1,371	( 1,371 )	1,186	( 1,186 )

上記のうち、( )内は財団組成額及び当該債務を示しております。

8 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
日比共同製錬㈱	2,139	日比共同製錬㈱	1,167	
古河鑿岩機械(上海)有限公司の顧客	74	古河鑿岩機械(上海)有限公司の顧客	10	
保証債務計	2,214	保証債務計	1,178	

9 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,342	1,420

10 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	119	113

11 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社(前連結会計年度は23社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	39,343	41,597
借入実行残高	8,436	8,331
差引額	30,906	33,266

12 企業結合に係る特定勘定

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

固定負債の「その他」に企業結合に係る特定勘定58百万円が含まれております。これは、当社が2021年10月1日付で山石金属㈱の株式を取得したことによるもので、その内容は環境対策に際し見込まれる費用の見積額です。



(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
247百万円	358百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1,164百万円	1,336百万円

4 2021年10月1日付で子会社化した山石金属㈱の株式取得に伴う負ののれん発生益833百万円を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,403百万円	1,218百万円
組替調整額	4,078	31
税効果調整前	8,325	1,187
税効果額	2,383	659
その他有価証券評価差額金	5,941	527
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,913	523
資産の取得価額調整額	1,969	1,246
税効果調整前	944	723
税効果額	302	240
繰延ヘッジ損益	641	483
為替換算調整勘定：		
当期発生額	434	723
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,870	765
組替調整額	5	9
税効果調整前	6,865	775
税効果額	2,108	228
退職給付に係る調整額	4,756	547
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	76	260
資産の取得価額調整額	45	280
持分法適用会社に対する持分相当額	31	20
その他の包括利益合計	10,873	1,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,445	-	-	40,445
合計	40,445	-	-	40,445
自己株式				
普通株式(注)1.	1,229	140	-	1,369
合計	1,229	140	-	1,369

(注)1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

2020年11月26日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 140千株  
単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,960	利益剰余金	50	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,953	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,445	-	-	40,445
合計	40,445	-	-	40,445
自己株式				
普通株式（注）1.	1,369	251	-	1,621
合計	1,369	251	-	1,621

（注）1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

2022年2月28日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 251千株  
単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,953	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,941	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	17,748百万円	14,469百万円
預入期間が3か月を超 える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	17,748	14,468

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び運搬具です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	504
1年超	6,198
計	6,702

(注) 前連結会計年度は、借主としてのリース取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引並びに棚卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日及び2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,748	17,748	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,030	28,030	-
(3) 投資有価証券( 1)	29,136	29,136	-
資産計	74,915	74,915	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,638	11,638	-
(2) 電子記録債務	6,863	6,863	-
(3) 未払金	10,511	10,511	-
(4) 短期借入金( 2)	8,436	8,436	-
(5) 長期借入金( 2)	61,246	62,071	825
負債計	98,696	99,522	825
デリバティブ取引( 3)	526	526	-

1 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	5,312

2 1年以内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて記載しております。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については( )で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券( 2)	30,316	30,316	-
資産計	30,316	30,316	-
長期借入金( 3)	57,339	58,005	665
負債計	57,339	58,005	665
デリバティブ取引( 4)	(197)	(197)	-

- 1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	5,543

- 3 1年以内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて記載しております。
- 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については( )で示しております。



(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,030	-	-	-
合計	45,755	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,436	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,896	-	-	-
合計	41,333	-	-	-

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,138	5,171	9,075	6,015	3,426	35,418
合計	2,138	5,171	9,075	6,015	3,426	35,418

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,172	9,093	6,043	3,453	7,049	26,526
合計	5,172	9,093	6,043	3,453	7,049	26,526

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	30,316	-	-	30,316
デリバティブ取引				
商品関連	-	113	-	113
資産計	30,316	113	-	30,430
デリバティブ取引				
通貨関連	-	311	-	311
負債計	-	311	-	311

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	58,005	-	58,005
負債計	-	58,005	-	58,005

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関、契約を締結している商社等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	27,992	12,697	15,294
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,992	12,697	15,294
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,144	1,207	62
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,144	1,207	62
	合計	29,136	13,904	15,231

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,312百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	26,288	9,706	16,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,288	9,706	16,582
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,028	4,190	162
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,028	4,190	162
	合計	30,316	13,896	16,419

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,543百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,551	4,078	-
合計	5,551	4,078	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	107	92	-
合計	107	92	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	396	-	6
	ユーロ	売掛金	136	-	0
	米ドル	買掛金	4,986	-	208
	買建 米ドル	買掛金	-	-	-
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	-	-	( )
	ユーロ	売掛金	-	-	( )
	買建 米ドル	買掛金	1,962	-	( )

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,067	-	45
	ユーロ	売掛金	231	-	9
	米ドル	買掛金	-	-	-
	買建 米ドル	買掛金	4,396	-	256
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	834	-	( )
	ユーロ	売掛金	194	-	( )
	買建 米ドル	買掛金	2,445	-	( )

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	11,917	11,347	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	11,347	10,777	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅	原材料	-	-	-
	買建 銅	原材料	9,114	25	741

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅	原材料	4,094	-	50
	買建 銅	原材料	5,170	81	164

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、2020年4月1日付で退職金制度を改定し、最終給与比例方式からポイント制へ移行するとともに、定年年齢を60歳から65歳に延長することにより、定年退職金支給年齢及び確定給付企業年金制度における老齢給付金の給付開始年齢を60歳から65歳に延長しております。

この制度改定に伴い、当連結会計年度において過去勤務費用(退職給付債務の減額)が3,873百万円発生し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理(費用の減額)しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,443百万円
勤務費用	1,004
利息費用	83
数理計算上の差異の発生額	28
退職給付の支払額	552
過去勤務費用の発生額	3,873
為替による影響	97
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>15,979</u>

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,277百万円
期待運用収益	204
数理計算上の差異の発生額	2,761
事業主からの拠出額	815
退職給付の支払額	489
為替による影響	104
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>13,464</u>

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,281百万円
年金資産	13,464
	1,816
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>698</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,515</u>

退職給付に係る負債	2,709
退職給付に係る資産	194
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,515</u>

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,004百万円
利息費用	83
期待運用収益	204
過去勤務費用の費用処理額	233
数理計算上の差異の費用処理額	407
確定給付制度に係る退職給付費用	1,057

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

過去勤務費用	3,639百万円
数理計算上の差異	3,231
合計	6,870

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

未認識過去勤務費用	3,507百万円
未認識数理計算上の差異	763
合計	2,743

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	19%
株式	59
現金及び預金	2
その他	20
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	7.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、17百万円です。



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,979百万円
勤務費用	1,001
利息費用	95
数理計算上の差異の発生額	363
退職給付の支払額	467
子会社の取得による増加	127
為替による影響	188
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>16,562</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	13,464百万円
期待運用収益	232
数理計算上の差異の発生額	21
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	379
子会社の取得による増加	64
為替による影響	196
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>14,421</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,778百万円
年金資産	14,421
	1,356
非積立型制度の退職給付債務	784
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,140</u>
退職給付に係る負債	2,543
退職給付に係る資産	403
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,140</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,001百万円
利息費用	95
期待運用収益	232
過去勤務費用の費用処理額	234
数理計算上の差異の費用処理額	696
確定給付制度に係る退職給付費用	1,326

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

過去勤務費用	234百万円
数理計算上の差異	999
合計	765

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

未認識過去勤務費用	3,273百万円
未認識数理計算上の差異	236
合計	3,509

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21%
株式	56
現金及び預金	2
その他	21
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が43%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	7.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、20百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	5,466百万円	5,593百万円
投資有価証券	1,539	1,869
繰越欠損金(注)	3,414	3,267
土地	1,725	1,725
その他	1,151	1,522
小計	13,297	13,979
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	3,368	3,238
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,657	4,205
評価性引当額	7,025	7,444
繰延税金資産合計	6,271	6,534
<b>繰延税金負債</b>		
租税特別措置法による諸準備金	1,169	1,130
退職給付信託設定益	3,019	3,019
土地	7,168	7,205
その他有価証券評価差額金	3,927	4,587
その他	746	740
繰延税金負債合計	16,032	16,683
繰延税金資産(負債)の純額	9,761	10,149
再評価に係る繰延税金負債	1,402	1,399

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金( )	90	6	2,651	113	97	455	3,414
評価性引当額	90	4	2,651	113	93	415	3,368
繰延税金資産	0	1	0	0	3	40	45

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金( )	2	2,627	117	90	83	345	3,267
評価性引当額	1	2,626	117	90	83	318	3,238
繰延税金資産	0	0	0	0	-	27	28

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
試験研究費等の税額控除	1.4	0.4
住民税均等割	0.7	0.8
持分法投資損益	1.1	1.2
子会社留保利益	1.1	0.6
評価性引当額の増減額	5.5	1.1
子会社税率差異	0.2	0.4
負ののれん発生益	-	2.9
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	26.8

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含みます。)他を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,076百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は3百万円(特別利益に計上)、減損損失は74百万円(特別損失に計上)であり、2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,044百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は6百万円(特別利益に計上)、減損損失は11百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	30,704	30,207
期中増減額	497	233
期末残高	30,207	29,973
期末時価	39,978	41,797

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更(936百万円)であり、主な減少額は土地の売却(66百万円)、用途変更(924百万円)、減価償却費(368百万円)、減損損失(74百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は用途変更(358百万円)であり、主な減少額は用途変更(220百万円)、減価償却費(358百万円)、減損損失(11百万円)です。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額又は一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売及び電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、ポンプ、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、ベルトコンベヤ、環境機器、リサイクルプラント、鋼構造物、橋梁等産業用機械の製造・販売・サービス、各種工事請負を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、プラスチックホルドリル(空圧・油圧クローラドリル、ダウンザホルドリル、アタッチメントドリル等)、トンネル工事・鉱山用機械(トンネルドリルジャンボ、コンクリート吹付機、鉱山用ドリルジャンボ等)等の製造・販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造・販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の製造・販売及び石灰石の採掘・販売を行っております。「電子」は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミニウム、光学部品等の製造・販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄水溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造・販売及び酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産取引業、賃貸業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産及び無形固定資産の増加額の算定方法変更に関する事項)

当連結会計年度より、各報告セグメントの投下資本をより的確に把握するため、報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額の集計方法を見直しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額に関する情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	16,682	24,149	27,804	76,094	5,741	6,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,058	25	120	219	0	55
計	19,741	24,174	27,924	76,314	5,741	6,422
セグメント利益又は損失 ( )	2,113	1,324	3,180	499	161	380
セグメント資産	22,463	34,053	30,125	30,521	6,960	16,664
その他の項目						
減価償却費	356	888	1,036	180	282	241
持分法適用会社への投 資額	-	-	126	3,027	216	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,253	437	946	346	324	156

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,107	158,946	755	159,702	-	159,702
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	3,493	1,574	5,068	5,068	-
計	2,121	162,440	2,329	164,770	5,068	159,702
セグメント利益又は損失 ( )	736	5,746	82	5,663	71	5,592
セグメント資産	26,811	167,600	3,056	170,657	47,618	218,275
その他の項目						
減価償却費	432	3,418	86	3,504	76	3,581
持分法適用会社への投 資額	-	3,370	163	3,533	-	3,533
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2	3,467	184	3,651	492	4,144

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 71百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、47,618百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	17,723	30,910	28,305	102,995	7,271	7,896
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,867	2	100	228	0	55
計	20,590	30,913	28,405	103,223	7,272	7,951
セグメント利益又は損失 ( )	1,396	1,117	2,165	940	666	743
セグメント資産	23,862	36,081	30,259	35,649	7,857	16,949
その他の項目						
減価償却費	466	901	1,116	179	298	237
のれん償却額	-	-	7	-	-	-
持分法適用会社への投 資額	-	-	129	3,399	231	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,703	247	718	325	265	105

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,115	197,217	1,879	199,097	-	199,097
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	3,268	1,623	4,891	4,891	-
計	2,128	200,486	3,502	203,989	4,891	199,097
セグメント利益又は損失 ( )	743	7,772	17	7,789	54	7,734
セグメント資産	26,660	177,321	4,434	181,756	47,971	229,727
その他の項目						
減価償却費	419	3,619	92	3,712	47	3,759
のれん償却額	-	7	-	7	-	7
持分法適用会社への投 資額	-	3,760	160	3,920	-	3,920
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	595	3,961	45	4,006	772	4,778

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 54百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、47,971百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	ユニッククレーン	その他	合計
外部顧客への売上高	60,814	18,408	80,479	159,702

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
116,530	30,615	12,556	159,702

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業(株)	24,230	金属

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	85,412	113,685	199,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
147,230	33,728	18,138	199,097

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業(株)	38,805	金属



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	-	-	-	-	-	-	59

	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	14	74

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	-	-	-	-	-	-	1

	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	9	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
当期末残高	-	-	33	-	-	-	-

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	33

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度の「その他」において、2021年10月1日付で子会社化した山石金属株の株式取得に伴う負ののれん発生益833百万円を特別利益として計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万カナダ・ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cariboo Copper Corp.	カナダ、ブリティッシュ・コロンビア	91	金属	(所有) 直接 25.0	資金の援助	資金の回収 (注)	121	関係会社 長期貸付金	3,139
							利息の受取 (注)	99	流動資産 その他	17

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 関連会社への貸付については、市場金利等を勘案して合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万カナダ・ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cariboo Copper Corp.	カナダ、ブリティッシュ・コロンビア	91	金属	(所有) 直接 25.0	資金の援助	-	-	関係会社 長期貸付金	3,501
							利息の受取 (注)	72	流動資産 その他	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 関連会社への貸付については、市場金利等を勘案して合理的に利率を決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	11,814	29,260	28,305	102,995	7,271	7,896
一定の期間にわたり移転される財	5,800	0	-	-	-	-
計	17,615	29,261	28,305	102,995	7,271	7,896
主たる地域市場						
日本	17,160	11,574	22,087	76,383	6,669	7,692
アジア	356	2,659	3,486	26,611	322	204
その他	98	15,027	2,731	-	280	-
計	17,615	29,261	28,305	102,995	7,271	7,896
その他の収益	107	1,648	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,723	30,910	28,305	102,995	7,271	7,896

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	167	187,712	1,879	189,591
一定の期間にわたり移転される財	-	5,801	-	5,801
計	167	193,513	1,879	195,393
主たる地域市場				
日本	167	141,735	1,790	143,526
アジア	-	33,640	88	33,728
その他	-	18,138	-	18,138
計	167	193,513	1,879	195,393
その他の収益	1,947	3,703	-	3,703
外部顧客への売上高	2,115	197,217	1,879	199,097

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、運輸業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

20 0A	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	27,137
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	26,896
契約資産(期首残高)	892
契約資産(期末残高)	1,447
契約負債(期首残高)	1,999
契約負債(期末残高)	1,349

契約資産は主に産業機械部門における工事契約等について、期末日時点で履行義務の充足が完了しているものの、未請求の役務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は当社及び連結子会社の物品の販売、役務の提供及び工事契約に係る前受金に関するものです。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,605百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：百万円)

20 0A	当連結会計年度
1年以内	5,488
1年超2年以内	1,483
2年超3年以内	344
3年超	32

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたり、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足の履行義務は、産業機械部門における工事契約等を対象としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,348円53銭	2,505円01銭
1株当たり当期純利益金額	190円73銭	165円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,468	6,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,468	6,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,157	39,054

(重要な後発事象)

(委託製錬契約の一部終了)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社グループの連結子会社である古河メタルリソース株式会社と委託製錬先である小名浜製錬株式会社との間で締結している委託製錬契約を2023年3月末をもって終了することを決議いたしました。

(1) 契約終了の理由

当社グループは、古河メタルリソース株式会社において、銅の委託製錬事業を行っております。近年の銅製錬事業環境については、収益の源泉である鉱山会社からの買鉱条件収入が、主に中国の旺盛な買鉱需要を背景とした需給の不安定化などにより、製錬会社側に不利な状況となっており、製錬費が買鉱条件収入を上回る状態が継続しております。

古河メタルリソース株式会社では、こうした事業環境による委託製錬事業の赤字構造に対し、不採算である銅地金および硫酸の輸出を削減するために、段階的な減産を行ってまいりましたが、更なる抜本的な取り組みが必要と判断し、銅の年間生産量の約34%(約24,000トン)を委託する小名浜製錬株式会社との委託製錬契約を終了することといたしました。

(2) 契約の相手先会社の名称

小名浜製錬株式会社

(3) 契約終了の時期

2023年3月31日

(4) 契約の内容

古河メタルリソース株式会社から小名浜製錬株式会社に対する銅鉱石、粗銅および故銅の製錬委託契約

(5) 契約の終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当連結会計年度および2023年3月期の金属部門の業績への影響はありません。2024年3月期の金属部門の業績への影響は、2023年3月期予想の前提条件である銅価9,400米ドル/トン、為替120円/ドルで試算した場合、銅生産量の減少を主因として、売上高は、2023年3月期予想110,700百万円に対し約40,000百万円の減収となる見込みですが、不採算である輸出の減少、委託損益の採算改善を見込み、営業利益は、2023年3月期予想0百万円に対し約400百万円の増益となる見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,436	8,331	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,138	5,172	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	219	188	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,107	52,166	0.61	2023年 ～ 2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	393	302	-	2023年 ～ 2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	70,296	66,162	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している  
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額  
は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,093	6,043	3,453	7,049
リース債務	126	98	60	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結  
会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に  
より記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	45,613	97,804	147,605	199,097
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,252	3,470	6,354	9,137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,475	2,311	4,449	6,477
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	37.75	59.14	113.86	165.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.75	21.40	54.71	52.04

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,382	7,510
売掛金	1,319	1,315
貯蔵品	78	10
前払費用	315	303
その他	1,289	1,476
貸倒引当金	127	251
流動資産合計	14,864	12,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,763	2,576
構築物	247	251
機械及び装置	848	691
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	303	365
鉱業用地	2,263	2,258
一般用地	21,304	21,890
リース資産	1	7
建設仮勘定	69	-
山林	1,823	1,823
有形固定資産合計	33,735	34,201
無形固定資産		
投資その他の資産	92	93
投資有価証券	28,527	29,982
関係会社株式	33,722	34,122
出資金	6	6
関係会社出資金	959	959
長期貸付金	943	990
関係会社長期貸付金	37,568	34,482
長期前払費用	466	648
その他	584	595
貸倒引当金	547	593
投資その他の資産合計	102,232	101,194
固定資産合計	136,059	135,488
資産合計	150,924	148,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4 8,436	4 8,331
1年内返済予定の長期借入金	2 2,087	2 5,120
リース債務	0	2
未払金	1 1,349	1 934
未払費用	1 202	1 579
未払法人税等	618	930
契約負債	-	15
前受金	8	-
預り金	1 5,416	1 3,715
その他	192	186
流動負債合計	18,313	19,816
固定負債		
長期借入金	2 58,675	2 51,775
リース債務	0	5
繰延税金負債	1,400	1,986
再評価に係る繰延税金負債	1,402	1,399
退職給付引当金	5,375	5,774
環境対策引当金	58	58
資産除去債務	101	103
その他	1 2,104	1 2,255
固定負債合計	69,120	63,359
負債合計	87,433	83,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	2,132	2,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,351	2,397
特別償却準備金	248	163
海外投資等損失準備金	0	0
繰越利益剰余金	19,303	20,151
利益剰余金合計	24,035	25,040
自己株式	1,862	2,197
株主資本合計	50,380	51,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,499	11,314
土地再評価差額金	2,609	2,602
評価・換算差額等合計	13,109	13,917
純資産合計	63,490	64,968
負債純資産合計	150,924	148,144



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 8,456	1 7,663
売上原価	1 1,051	1 1,092
売上総利益	7,405	6,571
販売費及び一般管理費	1, 2 3,161	1, 2 3,464
営業利益	4,243	3,106
営業外収益		
受取利息	1 526	1 469
受取配当金	776	712
為替差益	301	258
不用品処分益	11	341
移転補償金	159	298
その他	1 213	1 174
営業外収益合計	1,988	2,256
営業外費用		
支払利息	1 443	1 398
休鉱山管理費	1 865	1 882
その他	159	421
営業外費用合計	1,468	1,702
経常利益	4,763	3,659
特別利益		
固定資産売却益	6	36
投資有価証券売却益	4,078	71
国庫補助金	-	79
特別利益合計	4,084	188
特別損失		
投資有価証券評価損	-	84
賃貸ビル解体費用	730	668
その他	85	38
特別損失合計	816	791
税引前当期純利益	8,031	3,057
法人税、住民税及び事業税	764	324
法人税等調整額	94	219
法人税等合計	670	105
当期純利益	7,361	2,951

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	20	1.9	20	1.9
経費		1,031	98.1	1,072	98.1
売上原価		1,051	100.0	1,092	100.0

## 1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
減価償却費(百万円)	441	434
管理委託費(百万円)	319	303

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金					自己株式	利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	28,208	1,936	2,358	376	1	13,952	18,624	1,697	45,135
当期変動額									
剰余金の配当		196				2,156	1,960		1,960
当期純利益						7,361	7,361		7,361
自己株式の取得								165	165
固定資産圧縮積立金の取崩			6			6	-		-
特別償却準備金の取崩				128		128	-		-
海外投資等損失準備金の取崩					0	0	-		-
土地再評価差額金の取崩						10	10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	196	6	128	0	5,350	5,410	165	5,245
当期末残高	28,208	2,132	2,351	248	0	19,303	24,035	1,862	50,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,983	2,620	7,603	52,738
当期変動額				
剰余金の配当				1,960
当期純利益				7,361
自己株式の取得				165
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,516	10	5,506	5,506
当期変動額合計	5,516	10	5,506	10,751
当期末残高	10,499	2,609	13,109	63,490

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	繰越利益 剰余金			利益剰余 金合計
当期首残高	28,208	2,132	2,351	248	0	19,303	24,035	1,862	50,380
当期変動額									
剰余金の配当		195				2,149	1,953		1,953
当期純利益						2,951	2,951		2,951
自己株式の取得								334	334
固定資産圧縮積立金の積立			53			53	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			7			7	-		-
特別償却準備金の取崩				84		84	-		-
海外投資等損失準備金の取崩					0	0	-		-
土地再評価差額金の取崩						7	7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	195	46	84	0	848	1,005	334	670
当期末残高	28,208	2,327	2,397	163	0	20,151	25,040	2,197	51,051

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,499	2,609	13,109	63,490
当期変動額				
剰余金の配当				1,953
当期純利益				2,951
自己株式の取得				334
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	7	807	807
当期変動額合計	814	7	807	1,477
当期末残高	11,314	2,602	13,917	64,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

また、当社の主な収益は、顧客との契約から生じる収益である経営指導料ならびに受取配当金と、その他の源泉から生じる収益である不動産賃貸収入となります。

経営指導料

事業持株会社である当社がグループ全体の経営戦略策定、新素材・新技術及び新規事業等の研究開発、グループ資源の最適配分、グループ全体の広報・IR活動、グループ全体の管理業務サービス等を提供することを履行義務としております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

受取配当金

当社子会社からの配当金であり、配当金の効力発生日をもって、収益を認識しております。

不動産賃貸収入

当社の所有する商業ビルの賃貸収入等を売上収益として、賃貸借契約に基づく契約期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定です。

（重要な会計上の見積り）

退職給付関係

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
退職給付引当金	5,375百万円	5,774百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務及び年金資産は、割引率や長期期待運用収益率等の数理計算上の仮定に基づいて算出されております。

当社の割引率の決定には、イールドカーブ等価アプローチを採用しています。具体的には、予想支払年度に該当する国債イールドカーブ上の利回りを各年度の退職給付見込額（過去期間分）にそれぞれ割り当て、割引現在価値を計算した結果を合計することにより算定した退職給付債務と、単一の割引率により割引現在価値計算をした退職給付債務が等しい結果となる単一の割引率を加重平均割引率として決定しています。当社における割引率は0.5%です。

当社は、年金資産の過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を決定しております。当社における長期期待運用収益率は2.0%です。

したがって、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (13) 退職給付債務について」に記載したとおり、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合には、退職給付債務及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。当社の割引率及び長期期待運用収益率が低下した場合の財務諸表への影響は以下のとおりです。

	退職給付債務への影響額	退職給付費用への影響額
割引率：0.1%低下	156百万円の増加	9百万円の増加
長期期待運用収益率：1.0%低下	-	59百万円の増加

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更が、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、市場価格のあるその他有価証券の評価基準について、決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不用品処分益」および「移転補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」384百万円は、「不用品処分益」11百万円、「移転補償金」159百万円、「その他」213百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」6百万円は、「固定資産売却益」6百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	2,502百万円	4,232百万円
短期金銭債務	4,806	2,739
長期金銭債務	1	1

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	0百万円 ( 0百万円)	0百万円 ( 0百万円)
構築物	0 ( 0 )	0 ( 0 )
鉱業用地及び一般用地	1,312 ( 1,312 )	1,311 ( 1,311 )
計	1,312 ( 1,312 )	1,311 ( 1,311 )

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)	1,371百万円 ( 1,371百万円)	1,186百万円 ( 1,186百万円)
計	1,371 ( 1,371 )	1,186 ( 1,186 )

上記のうち、( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
古河メタルリソース㈱	7,626百万円	古河メタルリソース㈱ 12,153百万円
古河産機システムズ㈱	1,049	古河ロックドリル㈱ 1,359
古河ロックドリル㈱	593	古河産機システムズ㈱ 1,035
古河ユニック㈱	557	古河ユニック㈱ 623
その他	574	その他 596
計	10,401	計 15,767

4 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社(前事業年度は21社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	39,113百万円	41,367百万円
借入実行残高	8,436	8,331
差引額	30,676	33,036

5 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,462百万円	5,667百万円
仕入高	332	35
営業取引以外の取引による取引高	784	721

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
給料手当及び賞与	1,172百万円	1,141百万円
退職給付引当金繰入額	73	98
研究開発費	623	697
減価償却費	81	110

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	31,633
関連会社株式	2,088

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	32,034
関連会社株式	2,088

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2021年3月31日 )	当事業年度 ( 2022年3月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,387百万円	6,513百万円
投資有価証券	1,088	1,419
関係会社株式	19,263	19,263
土地	629	629
その他	369	478
小計	27,738	28,303
評価性引当額	21,228	21,594
繰延税金資産合計	6,510	6,708
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,019	3,019
租税特別措置法による諸準備金	1,147	1,130
その他有価証券評価差額金	3,557	4,359
その他	186	186
繰延税金負債合計	7,910	8,695
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	1,400	1,986
再評価に係る繰延税金負債	1,402	1,399

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2021年3月31日 )	当事業年度 ( 2022年3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.8	29.4
住民税均等割	0.2	0.4
評価性引当額の増減額	7.5	2.0
試験研究費税額控除	0.2	0.4
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	3.5

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「( 重要な会計方針 ) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	7,631	625	130	473	7,653	4,971
	構築物	487	114	0	91	510	5,222
	機械及び装置	848	31	0	189	691	3,067
	車両運搬具	0	-	-	-	0	13
	工具、器具及び備品	303	182	1	119	365	991
	鉱業用地	1,263 [ 1,185 ]	-	5 (4) [ 5 ] 7	-	1,258 [ 1,180 ]	22
	一般用地	21,304 [ 2,825 ]	593	(7) [ 5 ]	-	21,890 [ 2,820 ]	-
	リース資産	1	7	0	1	7	4
	建設仮勘定	69	1,396	1,466	-	-	-
	山林	1,823	-	0	-	1,823	-
	計	33,735 [ 4,011 ]	2,951	1,610 (11) [ 10 ]	875	34,201 [ 4,000 ]	14,295
無形固 定資産	計	92	34	0	33	93	284

(注) 1. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[ ]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」

(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	674	171	0	845
環境対策引当金	58	-	-	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします(円未満切捨て)。 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨て) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.furukawakk.co.jp/index.html">https://www.furukawakk.co.jp/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第154期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第153期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2021年6月18日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月29日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第155期第1四半期 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月13日関東財務局長に提出

（第155期第2四半期 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

（第155期第3四半期 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

2021年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

#### (6) 訂正発行登録書（普通社債）

2021年6月18日関東財務局長に提出

2021年7月1日関東財務局長に提出

#### (7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2022年2月1日 至 2022年2月28日）2022年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 2022年3月1日 至 2022年3月31日）2022年4月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純一郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年5月12日開催の取締役会において、連結子会社である古河メタルリソース株式会社と委託製錬先である小名浜製錬株式会社との間で締結している委託製錬契約を2023年3月末をもって終了することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



産業機械部門における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>古河機械金属株式会社の連結子会社である古河産機システムズ株式会社は、ポンプ、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、ベルトコンベヤ、環境機器、リサイクルプラント、鋼構造物、橋梁等の製造・販売・サービス及び各種工事請負を行う産業機械事業を営んでいる。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、当連結会計年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事については主として一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法)を適用している。</p> <p>重要な会計上の見積り2.産業機械部門における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益に記載のとおり、当連結会計年度の古河産機システムズ株式会社の売上高のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により計上した工事完成高は、5,550百万円である。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>工事は案件ごとの個別性が強く、工事に関する制作物や作業内容は顧客の要求に従うことから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなる。</p> <p>また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、工事収益及び履行義務の充足に係る進捗度の計算にあたり、工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <p>工事原価総額の見積りの基礎となる「実行予算書(工事の原価管理のために作成され承認された予算書)」の見積総原価が各工事原価を積み上げて算定した見積原価と整合していることを確認する統制。</p> <p>工事の損益管理、進捗度について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う統制。</p> <p>工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる統制。</p> <p>工事原価総額の各要素について、社内で承認された標準単価や外部から入手した見積書など客観的な価格により詳細に積上げて計算していることを確認するための統制。</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>会社が請け負っている一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を適用した案件のすべてについて、以下の手続を実施した。</p> <p>工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算書と照合し、見積原価が建設工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、工種ごとに積上げにより計算されているか、また、実行予算書の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討を行った。また、見積原価のうち一定の基準以上のものについては、実行予算書と協力業者からの見積書の照合を行った。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を適用した案件の一覧表を入手し、工事原価の発生状況の月次推移分析を実施するとともに、当該一覧表と案件ごとの詳細な進捗度を管理する原価簿との照合を行った。</p> <p>見積総原価について、原価率(限界利益率)の前期実績との比較分析を実施すると共に、見積総原価の変更の有無を確認し、変更があった場合には変更内容が工事の実態が反映されたものであるかどうかを、工事原価管理部署への質問や覚書などの証憑との照合により検討した。</p> <p>工事現場の視察を行い、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び履行義務の充足に係る進捗度と整合しているか検討した。</p> <p>工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁

止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河機械金属株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、古河機械金属株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純一郎

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。